

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第23号 - 通巻第35号)

発行：2018年1月23日

投稿論文 2

福留 久大

(九州大学 hisamiya0402@yahoo.co.jp)

比較生産費と国際価値—リカード対ヴァイナー —

九州大学『経済学研究』第81巻第4号(2014年12月)からの転載

『宇野理論を現代にどう活かすか Working Paper Series』

2-23-2

http://www.unotheory.org/news_II_23

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

比較生産費と国際価値

——リカード対ヴァイナー¹⁾——

福 留 久 大

序、問題の所在と課題限定
一、比較生産費説原文訳文
二、古典学派の二重の視点
三、比較生産費説の解説法
(1) マルクス価値論の目標

(2) スミス貿易論の二視点
(3) リカードの四つの数字
四、比較生産費説の誤読例
(4) 現代日本における事例
(5) ミルからヴァイナーへ

序、問題の所在と課題限定

ディヴィッド・リカード『経済学および課税の原理』(David Ricardo, *On the Principles of Political Economy and Taxation.*)²⁾ 第7章(1821年第3版、

1819年第2版。1817年第1版では第6章)「外国貿易論」の構成は、次のように整理される。「1」外国貿易が価値ないし利潤に影響を及ぼし得るかという問題を扱う部分(pp.128-133)、2)投下労働価値論の適用範囲を国内にのみ限定し外国

1) 本稿は、2014年10月25日、経済理論学会第62回大会(於、阪南大学)共通論題(ポリティカルエコノミーの対抗軸)関連分科会においてなされた報告「リカード比較生産費説—宇沢弘文と根岸隆の論」に加筆した作品である。主要な加筆箇所は、「(1) マルクス価値論の目標」の全部、「(4) 現代日本における事例」のうち「中村氏と小宮氏の誤読」の部分である。経済学教育における(マルクス経済学をも含んだ)古典学派学習の不可欠性を示すことを願いつつ執筆した。

筆者に学会報告を勧めるとともに、当日コメントーターを務められた田中史郎氏(宮城女子学院大学教授)に深く感謝申し上げる。拙論の草稿を通読して基本的論旨への賛意をお寄せいただいた山崎廣明氏(東京大学名誉教授)、柴垣和夫氏(東京大学名誉教授)、田中学氏(東京大学名誉教授)、小沢健二氏(新潟大学名誉教授)、三浦昭彦氏(元・朝日新聞社)、片桐幸雄氏(元・日本道路公団)の御厚意に励まされたことは決して忘れられない。草稿段階の拙論に対して、種々の注意を与えてくださった斎藤仁氏(元・農林省農業総合研究所)、戸原つね子氏(元・農林中金総合研究所)、桜井毅氏(武蔵大学名誉教授)、佐々木隆雄氏(法政大学名誉教授)、伊藤誠氏(東京大学名誉教授)、稲富信博

氏(九州大学教授)、関根順一氏(九州産業大学教授)に対しても、厚く御礼申し上げる。

筆者は、「比較生産費と国際価値—リカード説の本質理解」(本誌第74巻第1号、2007年9月、1～56頁)において、本稿と同じように、リカード比較生産費説について、二重の視点に基づく解説法を示したことがある。しかしながら、同稿では、『資本論』第1巻第20章「労賃の国民的相違」におけるマルクスの所謂国際価値論とリカード比較生産費説との関係の考察を主目標としたために、二重の視点に基づく解説法の検討に徹底を欠いた憾みがある。本稿において再検討を試みる所以である。

2) David Ricardo, *On the Principles of Political Economy and Taxation.*, (*The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa with the collaboration of M. H. Doob, Cambridge University Press, 1951-55, Volume I). 引用部分の末尾に(p.123)の形式で引用箇所を示す。日本語訳は、岩波文庫、羽鳥卓也・吉澤芳樹訳『経済学および課税の原理』上巻(岩波書店、1987年)を(175頁)の形式で示す。訳文は、必ずしも同書に依らない。

貿易には比較生産費原理をあてるという部分 (pp.133-137)、3) 貴金属の国際的配分および為替相場と外国貿易との関係を取り扱う部分 (pp.137-149) に三分されよう」(真実一男)³⁾。さらに簡潔には、「外国貿易論は、1)『外国貿易による価値額不変、したがって利潤率不変』命題、2) 比較生産費説、3) specie flow mechanism の三つの部分からなっている」(鳴瀬成洋)と表現される⁴⁾。

その第二の部分、いわゆる比較生産費説を論じた部分の、そのまた核心部分—イギリスとポルトガルの間の貿易商品クロスとワインを巡る「四つの数字」による例解部分、「一、比較生産費説原文訳文」に該当する部分は、著者リカードによって「労働」と「価値・価格」の二重の視点に基づいて説明されている⁵⁾。学説史の流れに即して言えば、スミスからマルクスに至る古典学派の伝統に即した叙述である⁶⁾。

学問的に不幸なことに、通説的理解において

は、この古典学派の二重の視点が摂取されなかった。価格視点が欠落して仕舞うと、個別資本の商品売買として行われる貿易取引が、一国単位の物々交換としてしか捉えられない結果になる。①労働量基準に基づく (= 価格視点を欠落させた) ②一国単位の③物々交換方式として、リカード貿易論を誤解することが通例化する。労働量による相対優位を基準にして、価格の高低に拘らず各国が貿易利益を獲得できるという誤解が世界的に流布する。その誤解の典型例を挙げてみる。

(例1)「ある意味で現代の経済学を代表するノーベル賞経済学者のサミュエルソンは次のように言っている。お互いに異論が多くてなかなか同意しない経済学者であるが、そのほとんどすべてが一致して承認する経済学の定理は、リカードの国際貿易に関する比較生産費の原理、比較優位の原理である、と。各国が比較的(絶対的にではなくてもよい)生産性が高い産業に特化し、その生産物を互いに輸出する国際貿易により、どの国も貿易利益が得られる」(根岸隆)⁷⁾。

(例2)「リカードゥは、比較生産費 comparative cost of production 原理に従うかぎり、一国は生産性において他国に劣る財を輸出することさえ可能であり、また自国が生産性において優越する財の輸入によってさえ利益を獲得できることを示した。つまり、この原理の核心は、国際分業は絶対的生産性の優位に基づいて行われるとする通俗的な考えの否定にある。」リカードゥは、この原理を、ポルトガルおよびイギリスは、クロスとワイン1単位の生産に、それぞれ90人と80人、100人と120人を必要とするという数値例によって示した。つまりそこでは、ポ

3) 真実一男『リカード経済学入門』新評論、1975年、93頁。

4) 鳴瀬成洋「国際経済における均衡—リカードゥの問題提起とその解答」九州大学大学院「経済論究」第51号、1981年。森田桐郎編著『国際貿易の古典理論—リカードゥ経済学・貿易理論研究入門』同文館、1988年、再録、279頁。

5) 例えば Cloth が「服地」「布地」「織物」「毛織物」「リネン」など様々に訳し分けられるように、リカード比較生産費説の例解に用いられた二国二財、England, Portugal, Cloth, Wine については、論者により種々の訳語が採用されている。小稿では、便宜的に「イギリス」「ポルトガル」「クロス」「ワイン」の四語を充てることで統一を図り、引用文についても異なる訳語が使用されている場合、この四語に差し替えることにする。

6) 「価値 (value) (Wert)」と「価格 (price) (Preis)」の関係については、マルクスの場合は、「価格」は「価値の貨幣表現」として理解する。リカードの場合は、「自然価格 (natural price)」と「市場価格 (market price)」の関係であると理解する。したがって、前者にあつては、貨幣価値の変動に伴って、価値と価格の不一致の可能性が生じる。後者においては、需要供給の変動に応じて、価値と価格の不一致の可能性が生じる。しかし、本稿の限りでは、特別の量的差異はなく代替可能な用語として、その差異にこだわらないことにする。

7) 根岸隆「リカードとマルサス」日本経済新聞、2001年9月21日『やさしい経済学』。

ルトガルはイギリスに対して、両財とも絶対的生産性のうえで優位にある。しかし、 $90/80 > 100/120$ となることから、ワインに対するクロスが生産性では、イギリスはポルトガルに優っている。これは、ポルトガルはワインに、イギリスはクロスに比較優位をもつことを意味する。このとき、両国間の貿易において、ポルトガルのワインとイギリスのクロスが $100/120$ 以上 $90/80$ 以下の比率で交換されれば、両国はともに利益を得る。なぜなら、そのとき両国は、比較優位をもたない財を生産するよりも、その労働力を比較優位財の生産に振り向けて貿易を行った方が必ず有利になるからである」(野口旭)⁸⁾。

通説的誤解の典型例において筆者が付した下線部分は、絶対的優位は問題でなく比較的(相対的)優位のみが輸出可能の条件であると主張する。それに対して、リカードは、次のように価格上の絶対優位が輸出入の必要条件であることを明言している。「クロスは、輸入元の国で掛かる費用より多くの金に対して売れるのでなければポルトガルに輸入され得ず、またワインは、ポルトガルで掛かる費用より多くの金に対して売れるのでなければイギリスに輸入され得ない <Thus, cloth cannot be imported into Portugal, unless it sell there for more gold than it cost in the country from which it was imported; and wine cannot be imported into England, unless it will sell for more there than it cost in Portugal.> (p.137) (194頁)」。

生産費が絶対的には高くても比較的に安ければ輸出ができるという主張は、このようにリカードの見解に反するわけだが、リカードを待つまでもなく、そもそもイギリスの商品の生産費がポルトガルの同種商品の生産費より絶対的に高

ければポルトガルへ輸入される道理はないのが商品経済の世界の冷厳な事実である。経済学を学ぶまでもなく自明というべきこの道理が、何ゆえに多くの練達の経済学者に見落とされるのか、さらには何ゆえ見落とされるだけでなく「通俗的な考え」として積極的に排除されるのか。

「人間は智慧で仕事をする。魔術でやらかすんじゃない。とすると、智慧の仕上げにゃ時間がかかる。」(Thou Know'st we work by wit, and not by witchcraft; And wit depends on dilatory time.)⁹⁾

何事であれ本来の人間の仕事は、物事の理に即して知力を振り絞って進められるものである。魔法の力を借りて一足飛びで目的を達成できるようなものではない。しっかり知力が身につくまでには相当の時間を費やさねばならない。早期熟成など無理な相談だ。

シェークスピアは、「オセロー」の第2幕第3場の終わり近くで、そういう台詞を残している。優れた経済学者が、商品経済の基本的事実に対立するし、リカードの言明にも反する解釈を淡々と披瀝するのは何故なのか。考えられるのは、次のような事情である。直接的には、経済学説史や国際経済論の分野で長期にわたってそういう解釈が通説として定着していて、学生時代に、あるいは若手研究者時代に、教師から、あるいは先輩から伝授された通説的解釈を受容する。余程の衝撃的経験がない限り、良く整っているように見える通説的解釈を、根本的に反省する機会はないだろう。学習段階つまり習うことを学ぶ段階で、魔法のような解釈を学ぶ。本来は、学問段階つまり問うことを学ぶ段階に至って、先入見を払拭して魔法のような解釈を根本的に

8) 野口旭「比較生産費説」(経済学史学会編『経済思想史辞典』丸善、2000年) 311頁。

9) William Shakespeare, *Othello, The Moor of Venice* 「オセロー」(シェークスピア著、坪内逍遙訳『ザ・シェークスピア』全原文+全訳文、全一冊、第三書館) 765頁。

再検討することが必要なのだろう。時間をかけた再検討を経てこそ、商品経済の基本的事実在即した、リカードの言明にも沿った比較生産費説理解が得られるのだろう。だが、現実には、学習段階で1時間、多くても2時間の講義で通説的解釈が伝授されて、学問段階での再検討による改訂機会を得られないままに、リカード比較生産費説誤解が次々に中継されてきたのだろう。

一方で、生産費が（絶対的には高くても）比較的安ければ輸出可能で各国が貿易利益を得るという誤れる見解が生まれ、他方で、各国商品のなかで最低価格商品のみが生き残り他の商品は敗退を余儀なくされる「底辺への競争 (the race to the bottom)」に対する認識欠如が生じる。この誤りに満ちた通説的理解の形成の跡を尋ねることを通して、広く流布されている通説的理解の誤謬を正し、リカード比較生産費説の正解を提示するのが、本稿の課題である。本稿では、この課題の解明に検討対象を限定する。

課題の解決を、(三) 比較生産費説の解説法 (1) マルクス価値論の目標 (2) スミス貿易論の二視点 (3) リカードの四つの数字 (四) 比較生産費説の誤読例 (4) 現代日本における事例 (5) ミルからヴァイナーへ、の順路で進める。筆者の主張の梗概は、「二、古典学派の二重の視点」において、(1)～(5)の順序で示される。(お急ぎの方はここだけ通覧下さい。20分も要しないはずです)。

一、比較生産費説原文訳文

リカードが『原理』第7章「外国貿易論」において、比較生産費説を提示したとされる部分は、いわゆる「四つの数字」を中心とする五つの段落と一つの長い註記から成っている。以下

に段落に番号を付して、原文と訳文を掲げる。

[1] If Portugal had no commercial connexion with other countries, instead of employing a great part of her capital and industry in the production of wines, with which she purchases for her own use the cloth and hardware of other countries, she would be obliged to devote a part of that capital to the manufacture of those commodities, which she would thus obtain probably inferior in quality as well as quantity.

「仮にポルトガルが他の諸国との通商関係を全く持たないとすれば、この国は、その資本と勤勞の大部分をワインの生産に使用しそれを以て自国用のために他の諸国のクロスや鉄器類を購買する代わりに、その資本の一部分をそれらの商品の製造に向けることを余儀なくされ、したがっておそらく量ばかりでなく質においても劣ったものを取得することになるであろう。」(p.134) (191頁)

[2] The quantity of wine which she shall give in exchange for the cloth of England, is not determined by the respective quantities of labour devoted to the production of each, as it would be, if both commodities were manufactured in England, or both in Portugal.

「この国がイギリスのクロスと引き換えに与えるであろうワインの分量は、仮に両商品が共にイギリスで製造されるか、あるいは共にポルトガルで製造されるならばそうであろうように、各々の生産に向けられる労働のそれぞれの分量によって、決定されるのではない。」(pp.134-135) (191頁)

[3] England may be so circumstanced, that to produce the cloth may require the labour of 100 men for one year; and if she attempted to make the wine, it might require the labour of 120 men for the same time. England would therefore find it her interest to import wine, and to purchase it by the exportation of cloth.

「イギリスはクロスを生産するのに1年間100人の労働を必要とし、またもしワインを醸造しようと試みるなら同一期間に120人の労働を必要とするかも知れない、そういった事情のもとにあるとしよう。それゆえに、イギリスは、ワインを輸入し、それをクロスの輸出によって購入するのがその利益であることを知るであろう。」(p.135) (191頁)

[4] To produce the wine in Portugal, might require only the labour of 80 men for one year, and to produce the cloth in the same country, might require the labour of 90 men for the same time. It would therefore be advantageous for her to export wine in exchange for cloth. This exchange might even take place, notwithstanding that the commodity imported by Portugal could be produced there with less labour than in England. Though she could make the cloth with the labour of 90 men, she would import it from a country where it required the labour of 100 men to produce it, because it would be advantageous to her rather to employ her capital in the production of wine, for which she would obtain more cloth from England, than she could produce by diverting a portion of her capital from the cultivation of vines to the manufacture of cloth.

「ポルトガルでワインを醸造するには、1年間80

人の労働を必要とするに過ぎず、また同国でクロスを生産するには、同一期間に90人の労働を必要とするかも知れない。それ故に、その国にとってはクロスと引き換えにワインを輸出するのが有利であろう。この交換は、ポルトガルによって輸入される商品が、そこではイギリスにおけるよりも少ない労働を用いて生産され得るにも拘わらず、なお行われ得るであろう。ポルトガルは、クロスを生産するのに100人の労働を必要とする国からそれを輸入するであろう。なぜならば、その国にとっては、その資本の一部分を葡萄樹の栽培からクロスの生産に転換することによって生産し得るよりも、より多量のクロスを生産するに引き換えに取得するであろうワインの醸造にその資本を使用する方が、むしろ有利だからである。」(p.135) (191～192頁)

[5] Thus England would give the produce of the labour of 100 men, for the produce of the labour of 80. Such an exchange could not take place between the individuals of the same country. The labour of 100 Englishmen cannot be given for that of 80 Englishmen, but the produce of the labour of 100 Englishmen may be given for the production of the labour of 80 Portuguese, 60 Russians, or 120 East Indians. The difference in this respect, between a single country and many, is easily accounted for, by considering the difficulty with which capital moves from one country to another, to seek a more profitable employment, and the activity with which it invariably passes from one province to another in the same country.

「このようにして、イギリスは、100人の労働の

生産物を、80人の労働の生産物に対して、与えるであろう。このような交換は同国内の個人間では起こりえないであろう。100人のイギリス人の労働が、80人のイギリス人のそれに対して与えられることはあり得ない。しかし100人のイギリス人の労働の生産物は、80人のポルトガル人、60人のロシア人、または120人のインド人の労働の生産物に対して与えられ得るであろう。この点での単一国と多数国との間の差異は、資本がより有利な用途を求めて一国から他国へ移動することの困難と、資本が常に同国内で一つの地方から他の地方へ移動するその活発さを考察することによって、容易に説明される。」(pp.135-136) (192頁)

[6] (原文 [5] に付された註記) It will appear then, that a country possessing very considerable advantages in machinery and skill, and which may therefore be enabled to manufacture commodities with much less labour than her neighbours, may, in return for such commodities, import a portion of the corn required for its consumption, even if its land were more fertile, and corn could be grown with less labour than in the country from which it was imported. Two men can both make shoes and hats, and one is superior to the other in both employments; but in making hats, he can only exceed his competitor by one-fifth or 20 per cent., and in making shoes he can excel him by one-third or 33 per cent.; — will it not be for the interest of both, that the superior man should employ himself exclusively in making shoes, and the inferior man in making hats ?

「こうしてみると、機械と熟練において非常に著しい利点を持ち、それ故に、その隣国よりもは

るかに少ない労働を用いて諸商品を製造しうる国は、たとえ、そこから穀物を輸入する国よりも、自国の土地がより肥沃であり、穀物がより少ない労働で栽培されうるとしても、そのような商品の代償として、自国の消費に要する穀物の一部分を輸入することがある、ということは明らかであろう。二人の人が共に靴と帽子を作ることが出来て、一方の人はこれら両方の仕事において他方の人よりも優れているが、しかし帽子の製作においては、彼は彼の競争者に5分の1すなわち20%だけ優れているに過ぎず、そして靴の製作においては、3分の1すなわち33%だけ優れている、としよう。優れた人の方が専ら靴の製作に従事して、劣った人の方が帽子の製作に従事するのが、両者の利益ではないだろうか？」(p.136) (192～193頁)

二、古典学派の二重の視点

(1) 古典学派において、商品経済現象は「価値実体としての労働」と「価値形態としての価格」の二重の視点から分析される。マルクスは、『資本論』第1巻第1篇「商品と貨幣」第1章「商品」第1節「商品の二要因、使用価値と価値(価値実体、価値量)」で「価値の実体をなしている労働」を究明し、第3節「価値形態または交換価値」で「貨幣形態の生成」を示して「価格」を「価値の貨幣表現」として説明する。そのうえで、第4節「商品の物神的性格とその秘密」において、スミスやリカードについて、「不完全ながらも、価値と価値量を分析して、これらの形態のうちに隠されている内容を」つまり「価値となって現れる労働を」「発見した」と評価している。

(2) スミスは、マルクスの評価通り、『国富論』

で貿易を論じた第2篇第5章で「労働 labour」と「価値 value」を、第4篇第2章で「勤労 industry」と「価値 value」を対概念とした二重の視点で貿易利益を検討している。国際経済論・貿易論の通説的解説では、古典派経済学は生産費用を専ら労働量で考えると述べられることが少なくないが、原典を読めばすぐ分かる通り、それは改められるべき誤解である。

(3) イギリスとポルトガルの間のクロスとワインの貿易を巡る「四つの数字」によるリカード比較生産費説の例解は、労働量表記のみで行われているかの如くに受け取られて、国際経済論や経済学説史の通説的理解では、①労働量基準に基づく(=価格視点を欠落させた)②一国単位の③物々交換方式として解釈されるのが常態である。しかしながら、リカード『経済学および課税の原理』においては、外国貿易は<1>価格の絶対優位を輸出入の必要条件とし<2>個別資本主体の独立の取引として<3>牧歌的な物々交換ではなく苛烈な価格競争として展開されることが強調されている。上記①②③のような通説的理解は否定され、正反対の見地が提示されている。

「労働」と「価値・価格」との二重の視点に基づく考察は、リカードにおいても堅持されている。リカードは、労働価値説の妥当しないイギリスとポルトガルとの貿易取引において「100人の労働生産物(イギリスクロス)を80人の労働生産物(ポルトガルワイン)に対して与えるであろう」としている。「100人の労働生産物(イギリスクロス)」と「80人の労働生産物(ポルトガルワイン)」とが等価であることが読み取れる。この等価の価値水準を仮に40百ポンドと仮定する。W量のイギリスクロス=X量のポルトガルワイン=40百ポンドである。一国内では労

働価値説が妥当するので、X量のイギリスワインの価値は $(40 \times 120 / 100 =)$ 48百ポンド、W量のポルトガルクロスの価値は $(40 \times 90 / 80 =)$ 45百ポンドとなる。こうして下表のように価格上の絶対優位を基礎にして労働量の相対優位が位置づけられる。

	W量のクロス	X量のワイン
イギリス	100人	120人
ポルトガル	90人	80人

	W量のクロス	X量のワイン
イギリス	£40百	£48百
ポルトガル	£45百	£40百

「イギリスのクロスの生産費が絶対的には高くても、比較的に安ければよい」という通説的理解は、リカードの見解にも商品経済の事実にも反する誤謬に外ならない。さらに、注目すべきは、リカードが、イギリスワインの生産性向上による価格低廉化、ポルトガルワインのイギリスへの輸出不可能の事例を挙げていることである。いわゆる片貿易であり、ポルトガルは金地金での支払で決済をしなければならないことになる。

(4) 経済学史や国際経済論の教科書的解説においては、個別資本の商品売買として行われる貿易を一国単位の物々交換として捉えるために、価格視点が欠落して仕舞い、労働量による相対優位論に立って、価格の高低に拘らず各国が貿易利益を獲得できるという誤った解釈が形成される。現代日本の国際経済論および経済学説史の著作から、比較生産費説の誤解に基づく適用方法として宇沢弘文氏と根岸隆氏の事例を、比較生産費説の誤解に基づく説明方法として中村廣治氏と小宮隆太郎氏の事例を、取り上げその弱点を指摘する。

(5) 現代日本の優れた研究者たちが、価格視点

を欠落させたまま労働量基準で比較生産費説を解釈するという陥穽に陥っているのは、いわば世界的通説に潜む陥穽を看破し得ないままにそれを踏襲した結果にほかならない。労働量基準に依ってリカード貿易論を物々交換方式で解釈する世界的通説の形成の跡を、①J. ミル (James Mill) の「植民地」(*Colony, The Supplement to the Encyclopedia Britannica*, 1818, pp.26-27) 論文、②J.S. ミル (John Stuart Mill) の『経済学原理』(*The Principles of Political Economy*, the first edition 1848, the seventh 1871.) 第18章「国際価値論」(Chapter 18, Of International Values)、③20世紀において物々交換方式の理解を定着させた、ヴァイナー『国際貿易理論研究』(Jacob Viner; *Studies in the Theory of International Trade*. 1937)「Ⅷ章・貿易からの利益：比較生産費の教義」(Gains from Trade: Doctrine of Comparative Costs)に探る。

ヴァイナーは、スミスやリカードが「労働」と「価値・価格」の二重の視点に基づいて議論している事実を読み取れず、労働量を基準にして誤読を重ねる。その結果、一方で、スミス見解に＜18世紀基準 the eighteenth-century rule＞という蔑称を与え、他方で、リカードが「輸入はたとえ輸入商品が自国で海外よりも少ない費用で生産できるとしても有利で有り得る」＜that imports could be profitable even though the commodity imported could be produced at less cost at home than abroad (Viner, p.441)＞と述べているかの如く誤解して、その点がスミスの18世紀基準を凌駕する重要論点だと強弁している。ヴァイナーの主張が淵源となって、スミス貿易論を絶対生産費説と名づけてこれを不当に貶め、リカード貿易論を比較生産費説として不当に崇める風潮が生まれたのである。

三、比較生産費説の解読法

(1) マルクス価値論の目標

マルクスは、『資本論』第1巻第1篇「商品と貨幣」第1章「商品」において、次の事項の解明を目標としている¹⁰⁾。第1節「商品の二要因、使用価値と価値（価値実体・価値量）」で「価値の実体をなしている労働」を究明して、「価値実体としての労働」論を確立する。第3節「価値形態または交換価値」で「貨幣形態の生成」を示して「価格」を「価値の貨幣による表現」と説明して、「価値形態としての価格」論を確定する。その目標に至る論証には、必ずしも十全でない面を残しながらも、第4節「商品の物神的性格とその秘密」において、スミスやリカードについて、「不完全ながらも、価値と価値量を分析して、これらの形態のうちに隠されている内容を」つまり「価値となって現れる労働を」「発見した」と評価し、古典学派の商品経済分析に「労働」と「価値・価格」の二重の視点が内在することを示唆する。

『資本論』難解の要因

『資本論』は、読解が極めて困難な書物だという定評がある。後に優れた経済学者に成り得た人であっても最初に『資本論』に接したとき『資本論』の読解は容易ではなかった。幾つか具体例を引いてみる。

(例1) 大正8年ということは、西暦1919年に

10) 『資本論』第1巻の原典としては(特記しない限り)、Karl Marx, *Das Kapital, Kritik der Politischen Ökonomie* Erster Band, (*Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Band 23. 1986)を用いる。引用に際しては、引用部分の末尾に(S.123)の形式で引用箇所を示す。日本語訳は、岡崎次郎訳、国民文庫版第1分冊の頁を(195頁)の形式で示す。

当たる。32歳で大蔵省官吏から東京帝国大学経済学部助教授に転じて、「河上肇さんなんかの影響もあったでしょうが、けっきょく『資本論』に行きついたわけですね。しかしそのあいだが長くかかったですよ。『資本論』をあけてもはじめのほうばかりでやめてしまう。第1篇のところを何度読んでもわからないんだよ。だいたい問題の立て方がわからなかったんだよ」(大内兵衛)¹¹⁾。

(例2)「『資本論』は、不幸にして第1分冊が初学者には大変分りにくい。私も大学生の頃この部分を読んだが少しも分らなかった」。「僕がはじめて『資本論』を読んだのは学生のときで、研究室に入りこんでちっとばかり読んでみたが全然わからなかった。大正12年にドイツに行っではじめからしまいまでドイツ語で読み通した。4ヶ月ぐらいかかったでしょうかね。僕は体力はあるものだから、とにかくはじめてしまいまでドイツ語で読んだんです。やっぱりいまから考えるとまったくわかっていなかったということでしょうね」(向坂逸郎)¹²⁾。

11) 向坂逸郎編『資本論読本』河出書房新社、1963年、15頁。向坂逸郎編『資本論読本』では、『資本論』全3巻の要約(23～219頁)が中軸を成すが、それに先行して「はじめに」向坂逸郎(1～8頁)、「＜対談＞資本論をめぐって」大内兵衛・向坂逸郎(9～22頁)が配置されている。引用11)12)は、この先行部分からである。要約部分の後には「解説」が、次の形で続いている。Ⅰ「マルクス主義について」＜「マルクス経済学の発展」福田豊(222～233頁)、「修正派論争について」成清泰道(233～244頁)、「マルクス価値論をめぐる批判と反批判」佐藤保(244～252頁)、「新修正主義について」篠藤光行・福田豊(252～270頁)＞、Ⅱ「マルクスについて」＜「マルクスの逸話」勝原登(272～278頁)、「マルクスにおける人間的なもの」田中勝之(279～286頁)、「マルクスの言葉」向坂逸郎(287～300頁)＞、Ⅲ「『資本論』の意味するもの」向坂逸郎(301～332頁)、「簡単な『資本論』辞典」古賀良一・坂本秀行・蓮尾担(333～362頁)。『資本論』を巡る大概の論点が網羅された貴重な解説書と言える。要約部分で、第1章第3節「価値形態または交換価値」が省略されていることは、向坂先生の『資本論』観を示すものとして象徴的である。

(例3)戦前の1940年頃、「私がマルクス主義に近づいた時は、すでに言論の暗黒時代に入っていて、文献の入手は古本屋を漁るか、友人間の回し読みや筆写に頼る外なかった」時代の実例を挙げる。「私は和歌山中学を経て、大阪商科大学に学んだ。理科系にあこがれていた私には、これは自ら望んで選んだ進路ではなかった。青春の思想的彷徨の果てに、予科を終える頃にマルクス主義に近づき、はじめて進んで経済学を学ぶ気持ちになった。人並にマルクス主義の基礎文献を読み漁ったものの、『資本論』には全く歯が立たなかった。むしろ私を魅きつけたのは日本資本主義論争であり、30年代の世界の政治・経済を論じた資本主義の全般的危機の第3期論であった」(木下悦二)¹³⁾。

(例4)戦後の経済学部卒業生で実業の世界に進んだ人の例も挙げてみる。「私は1940年に福岡県に生まれ、63年に九州大学経済学部を卒業しました。60年代は多くの国立大学経済学部でマルクス経済学が勢いのある時代でした。九州大学では向坂逸郎先生は退官されていましたが、高橋正雄先生はお元気な頃でした。私も『資本論』に挑戦しましたが、数頁読んでは挫折し――を繰り返す日々でした」(池田弘一)¹⁴⁾。

この難解感挫折感を、筆者も、1960年に大学生となって『資本論』に接して以来、幾度も体験してきた。その体験に基づいて、挫折をもたらす難解の原因の大きなものが、第1巻冒頭章に潜んでいると考える。難解の要因を冒頭章に求める見解は、後述のように『資本論』の著者・

12) 同前書、2頁、16頁。

13) 木下悦二「世界経済論」(奥村茂次・村岡俊三・編『マルクス経済学と世界経済』有斐閣、1983年、所収)、345頁。

14) 池田弘一「経営戦略と私の歩み」(九州大学経済学部同窓会報第55号、2013年、2頁)。

マルクスの表明するところでもある。しかしながら、冒頭章の内部で難解と考えられる部分については、マルクスと見解を異にせざるを得ない。それが、筆者の『資本論』読者としての感想である。

難解の要因を巡る著者マルクスの見解は、『資本論』第1版序文の次の部分で窺い知ることができる。以下は、一連の文章だが、便宜上 (A) (B) (C) に三分割して引用する。

(A)「何事も初めが難しいということは、どの科学にも当てはまる。だから、第1章（第2版以後は第1篇に当たる一引用者）、ことに商品の分析を含む節（第2版以後は第1章に当たる一引用者）を理解することは、最大の難関になるであろう。価値実体と価値量の分析についてさらに詳しく言うと、私はこの分析をできるだけ平易なものにした。」

(B)「価値形態の分析はそうはゆかない。この分析は難解である。何故なら、弁証法が、前者の叙述のばあいよりもはるかに鮮明だからである。だから、弁証法的思考に全く不慣れな読者に、私は次のことを勧めておく。すなわち15頁19行目から34頁末尾までの部分は全て省略したまま読まずに、その代わり本書に追補してある付録『価値形態』を読むこと。この付録では、問題の科学的把握が許す限りでこの問題を単純にまた教師風に叙述することが試みられている。付録を読み終わってから、読者は本文に戻って35頁から読み続けければ良い。」

(C)「価値形態—その完成形が貨幣形態である—は、極めて無内容で単純である。にもかかわらず人間精神は2千年以上も前からその究明に空しい努力を続けてきた。他方、これよりもはるかに内容豊富で複雑な諸形態の分析には、

少なくとも近似的には成功を収めた。何故か？ 発育した身体は身体細胞よりも研究しやすいからである。その上、経済的諸形態の分析に際しては、顕微鏡も化学試薬も役立たない。抽象力が両者の代わりをしなければならない。ところが、ブルジョア社会にとっては、労働生産物の商品形態または商品の価値形態が経済的細胞形態である。無教養の者には、この形態の分析は、あれこれと細事の詮索をやっているだけのように見える。この場合には、実際に細事の詮索が問題になるに違いない。しかし、それは、顕微解剖でこのような詮索がなされるのと全く同じことなのである。それゆえ、この価値形態に関する節を別とすれば、本書を難解だと言って非難することはできないであろう。勿論、私が予想している読者は、何か新しいことを学ぼうとし、したがってまた自分自身で考えようとする人々なのである」¹⁵⁾。

上の引用文の中で (B) 部分は、一般の『資本論』読者には馴染みのない文章のはずである。1872年刊行の『資本論』第2版に収録された「第1版序文」にあつては、この (B) 部分は消去されたから、通常の『資本論』翻訳書では読者の眼に触れ得ないのである。

(A) (B) (C) の引用部分において、マルクスは、三つの段階を追って難解の度が高まる、と言っている。第1版の第1章「商品と貨幣」は、第1節「商品」、第2節「商品の交換過程」、第3節「貨幣または商品流通」の三つの節から構成されていた。第1段階、これら三つの節が

15) Karl Marx, *Das Kapital, Kritik der politischen Oekonomie*. Erster Band (Hamburg, 1867). S.VII-VIII. (江夏美千穂訳『初版・資本論』幻燈社書店、1983年、9～10頁)。

ら成る第1章全体が難解であるとされる。第2段階、「商品の分析を含む節」つまり第1節「商品」を「理解することは最大の難関になるだろう」と予告する。第3段階、第1節の内部に立ち入って、「価値実体と価値量の分析」の部分については、マルクスは「この分析をできるだけ平易なものにした」から、「自分自身で考えようとする人々」ならば、何とか理解できるはずだと考える。しかし、第1節のなかでも「価値形態の分析はそうはゆかない。この分析は難解である<Anders mit der Analyse der Werthform. Sie ist schwerverständlich,>」という次第で、難関中の最難関が、価値形態論である。そこで、「価値形態—その完成形が貨幣形態である—」については、第1節中で価値形態を論じた「15頁19行目から34頁末尾までの部分は全く省略したまま読まずに、その代わり本書に追補してある付録『価値形態』を読むこと」を勧める、というのがマルクスの親切心である。と同時に、価値形態論という同一主題について、二重の記述を用意するというのは、その主題についてのマルクスの思索が不徹底であることを物語るものであった。

実際に、『資本論』第2版に至ると、第1版における未完成部分不徹底部分に大幅な添削が加えられることになる。この改訂を巡ってはマルクス自身が「第2版後記」で「篇章の分け方」から作業報告を切り出している。「第1版の読者には、まず第2版で加えられた変更について報告しておかなければならない。篇章の分け方が見渡しやすいものになったことは一見して明らかである」¹⁶⁾。多少具体的に見ると、篇章編成の

格上げと明確化は次の形で行われている。第1版で、第1章「商品と貨幣」第1節「商品」第2節「商品の交換過程」第3節「貨幣または商品流通」となっていたのが、第2版では、第1篇「商品と貨幣」となり、その下に第1章「商品」第2章「商品の交換過程」第3章「貨幣または商品流通」の三つの章が節から昇格した形で置かれる。その上で、第1章は4節に、第3章は3節に分けられ、それぞれの節ごとに論題が記載されている。問題の第1章について見ると次の通りである。

第1節「商品の二つの要因、使用価値と価値（価値実体、価値量）」、

第2節「商品に表される労働の二重性」、

第3節「価値形態または交換価値」、

第4節「商品の物神的性格とその秘密」。

こうした篇章編成の下で行われた第1章の改訂内容については、次のように続けている。「第1章第1節では、それぞれの交換価値が表現される諸等式の分析による価値の導出が、科学的に一層厳密になされている。また第1版では暗示されているだけの、価値実体と社会的必要労働時間による価値量の規定との関連も、明確に述べてある。第1章第3節（価値形態）は全面的に修正されたが、これは既に第1版の二重の記述から見ても必要なことだった。」「第1章の最後の一節『商品の物神的性格云々』は大部分書き改められている。」¹⁷⁾

以上のように、マルクスは、冒頭章のなかで最大の難所は「価値形態」論にある、と述べている。『資本論』現行版の第1巻第1章第1節「商品の二つの要因、使用価値と価値（価値実

16) Karl Marx, *Das Kapital, Kritik der politischen Oekonomie*. Erster Band. Zweite verbesserte Auflage. (Hamburg, 1872). S.813.

17) Ibid. S.813.

体、価値量)」で検討対象となる「価値実体」論については、大体において、スミスやリカードの見解を継承して多少とも改良すれば良い、とマルクスには思われる。それに対して、第1巻第1章第3節「価値形態または交換価値」で検討対象となる「価値形態」論こそは、スミスやリカードに欠けている領域（それだけに留まらず、マルクス以後の新古典派にも欠けている領域）、マルクスの独創性が発揮される領域を成すが、それだけにマルクスの懸命の努力にもかかわらず暗中模索が続いて明快な把握が成しえていない領域であった。したがって彼が、「価値形態—その完成形が貨幣形態である—」を論じた個所が最大の難所である、と考えるのには頷けるものがある。しかしながら、「この価値形態に関する節を別とすれば、本書を難解だと言って非難することはできないであろう」という見方には、大きい疑問符を打たざるを得ない。「価値形態」論以外に、難解な部分、疑問の個所が厳存するのである。

マルクスは、冒頭章において自己独自の独創的領域としての「価値形態」論については、商品の関係のなかから貨幣が分化してくる論理的過程を解明すべく脳力の限りを尽くした感がある。しかし、「価値実体」論を巡っては、基本的にスミスやリカードの論証方法を継承している。「資本主義的生産様式」の下での商品の「価値を形成する実体すなわち労働」に相応した論証方法を独自に確立するところまでには至らなかった。これが、一つの不作為である。いま一つの不作為は、「価値実体」と「価値形態」に対して、その原点をなす「価値」（価値そのもの、価値自体）概念について、明示的で意識的な定義づけを冒頭章では行っていないことである。「使用価値」についての説明は存在するが、「価値」

についての説明は容易には見いだせない。この二つの不作為は、読者が「労働」と「価値」と「価値実体」と「価値形態」の区別と関連を把握し、夫々の領域について明快な理解を得ることを、極めて困難にする。読者は、「労働」と「価値」と「価値実体」と「価値形態」との四つの術語を巡って、混乱を余儀なくされる。そういう次第で、第1章第3節の「価値形態論」だけではなく、第1章第1節の「価値実体論」にも、難解の原因を求める点で、著者・マルクスと見解を異にせざるを得ない。それが、筆者の『資本論』読者としての体験を通して骨身に徹した感想である。

上記二つの不作為が『資本論』冒頭章に、如何なる弱点を残しているか、第2版に至る改訂作業を通じて如何なる方向に弱点克服の努力が向けられたのか。マルクス独自の領域としての第3節の価値形態論と、古典学派の思考枠を超えられない第1節の価値実体論との対比的検討によって、第1章の価値論における弱点の所在とその克服を目指した進化の跡を確認することが出来る。

第1章第1節の価値論

第1章第1節「商品の二つの要因、使用価値と価値（価値実体、価値量）」の検討課題は、表題から窺える通り、「資本主義的生産様式」の下での商品の「価値」と「価値を形成する実体すなわち労働」の関連を解明することである。この通りに課題は明確であるが、その課題に応えるべき論証方法は必ずしも十分に考え抜かれたものではなかった。そのためにマルクスの議論には幾つかの弱点が生じた。その弱点は、読者を誤解へと導く糸口にも成ったのである。第1節の叙述に即して、そのような事情を確認して

おきたい¹⁸⁾。

『資本論』第1章第1節の冒頭の一文、「資本主義的生産様式が支配的に行われている社会の富は、一つの『巨大な商品の集まり』として現われ、一つひとつの商品は、その富の基本形態として現われる。それゆえ、われわれの研究は商品の分析から始められる」(S.49) (71頁)。ここで、マルクスは、分析対象が資本主義的商品であることを明示する。

その商品に含まれる二要因、「使用価値」と「価値」のうちで、「その属性によって人間の何らかの種類の欲求を充足させる」「使用価値」(S.49, 50) (71、73頁)を取りあげる。「使用価値は、富の社会的形態がどのようなものであるかに関わりなく、富の素材の内容をなしている。我々が考察しようとしている社会形態にあっては、それは同時に素材的な担い手になっている一交換価値の」(S.50) (73頁)。ということで、考察対象を交換価値に移して、諸商品の直接交換を想定する。「交換価値は、まずある一種類の使用価値が他の種類の使用価値と交換される量的関係・割合として現れる」(S.50) (74頁)と考えて、「ある一つの商品、例えば1クォーターの小麦は、X量の靴墨とか、Y量の絹とか、Z量の金とか、要するに色々に違った割合の諸商品と交換される」(S.51) (74頁)という関係を設定する。この関係から次の二点を導き出す。「第一に、同じ商品の妥当な諸交換価値は、一つの同じものを表現している、ということになる。第二に、交換価値は、一般にただそれと区別され

る或る内実の表現様式、『現象形態』でしかありえない、ということになる」(S.51) (75頁)。

次いでマルクスは、この「一つの同じもの」「或る内実」を探究する過程で、商品の使用価値を捨象する。「諸商品の交換関係を明白に特徴づけているものは、まさに諸商品の使用価値の捨象である。そのなかでは、一つの使用価値は、それが適当な割合でそこにありさえすれば、他のどの使用価値とも丁度同じだけのものと認められるのである。使用価値としては、商品は何よりもまず色々に違った質であるが、交換価値としては、商品は何よりもただ色々に違った量でしかありえないのであり、したがって一分子の使用価値も含んでいないのである」(S.52) (76頁)。

この使用価値の捨象とともに、諸商品に共通な「一つの同じもの」「或る内実」は、抽象的人間労働に還元されることになる。「労働生産物の使用価値を捨象するならば、それを使用価値にしている物體的な成分や形態をも捨象することになる。(中略—引用者)これらの労働はもはや互いに区別されることなく、全てことごとく同じ人間労働に、抽象的人間労働に、還元されているのである」(S.52) (77頁)。

こうしてマルクスは、価値の実体は人間労働だと結論し、労働量を基準にして商品が交換されることを示唆することになる。「今度はこれらの労働生産物に残っているものを考察してみよう。それらに残っているものは、同じ幻のような対象性のほかには何もなく、無差別な人間労働の、すなわちその支出の形態に関わりのない人間労働力の支出の、ただの凝固物の他には何もない。これらのものが表しているのは、ただその生産に人間労働力が支出されており、人間労働が積み上げられているということだけである。このようなそれらに共通な社会的実体の結

18) 本稿における「第1章第1節の価値論」「第1章第3節の価値論」については、拙著『ポリチカルエコノミー』57～64頁、74～80頁の記述に添削を加えて転載した部分がある。

品として、これらのものは価値—商品価値なのである。」(S.52) (77頁)。「ある使用価値または財貨が価値を持つのは、ただ抽象的人間労働がそれに対象化または物質化されているからではない。ではその価値はどのようにして計られるのか。それに含まれている『価値を形成する実体』の量、すなわち労働の量によってである」(S.53) (78頁)。

以上の推論について、次の四つの特徴を指摘できる。(一) 諸商品が直接に交換されるものと想定されており、商品交換の困難は問題とされていない。(二) 商品の使用価値が捨象されており、商品がその使用価値において欲求されることは考慮されていない。(三) 諸商品に共通なものは、抽象的人間労働の凝固物であるとされている。(四) 価値概念について明示的な定義づけが行われないうちに、価値が価値実体に密着した形で説明されており、価値は抽象的人間労働の凝固物であるかの如き誤解を生むことになる。

特徴(一)と(二)は、商品経済の事実から乖離した想定に基づいての議論であり、その点が商品の特徴を語る上で弱点となっている。「販売することを予定されている物品すなわち商品」(S.201) (326頁)という特質上、商品は買手を見つけて販売されなければならないものであり、そのためには商品に含まれる使用価値を買手から欲求されることが事の始まりである。商品の直接交換の想定や商品の使用価値の捨象は、商品の特徴に即した論証とは言えないのである。

特徴(三)についても、次のような弱点を指摘しなければならない。ここで「労働」を論ずるためには、生産に従事する人間から見ると労働過程、生産される財貨から見ると生産過程、合わせて労働生産過程が設定されねばならない。

第1節の検討対象は、資本主義的商品だから、資本主義的労働生産過程における労働が問題となるわけだが、それには労働力の商品化が前提される必要がある。労働力商品化が実施されて資本家ないしその代理人の指揮命令下で労働が行われることによって抽象的人間労働が実現される。しかし、「まだ労働力の商品化が説かれないう以上、その生産は小生産者によるものと考えざるをえない。そして小生産者による商品生産は歴史的に見て封建社会や資本主義社会に部分的に存在していたにすぎず、そういう生産が一つの社会に支配的になりうるようなものではなかった。小生産者による商品生産が支配的であるような社会は存在しないし、そういう商品が労働量を基準にして交換されることなど論証されるはずもないのである」¹⁹⁾。

特徴(四)は、重要である。マルクスの結論部分「これらのものは価値—商品価値である< sind sie Werte—Warenwerte >」を卒然として読むと(ということは「それらに共通な社会的実体の結晶として< Als Kristalle dieser ihnen gemeinschaftlichen gesellschaftlichen Substanz >」という微妙な語句を度外視することだが)、「人間労働力の支出のただの凝固物」「人間労働が積み上げられている」ものが「価値、商品価値」である、と言っているように読める。すぐ後に示す通り、そういう読み方は誤読であり誤解である。ここには、法律学分野と論理学分野の哲学者の

19) 日高普『経済原論』(有斐閣、1983年) 17～18頁。同書は、続けて「第1章第1節の価値論」の方法に関して、こう述べている。「だからこの冒頭の叙述から価値の実体を説くことをやめ、冒頭の商品をあくまで資本主義的商品であるとしながらもその生産過程から抽象されたものとし、それ以後に至ってはじめて価値の実体を説きうるものとしたことは、宇野弘蔵『経済原論』の大きな功績であろう。」

誤読例を挙げてみる。

(例1)「商品の価値とは何かに関するマルクスの基本的言明」は、「敢えて単純化して表現すれば、『商品の価値とはその生産に投入された労働である』という言明」に帰着するし、また、この一文は「簡略を期するために『 $V = L$ 』という記号で表すこと」($V = \text{Value}$, $L = \text{Labour}$)ができる。(碧海純一)²⁰⁾。

(例2)「マルクスは『資本論』の初めの部分で商品の分析をおこなっている。そして次のような三つの命題を立てている。①すべての商品は使用価値をもつ。②すべての商品は交換価値をもつ。③すべての商品は労働価値をもつ。(中略—引用者)マルクスの場合も使用価値＝交換価値＝労働価値という式が成立するのは当然である。そしてこの式がマルクスの労働価値説の核心をなす式であるといえる。(中略—引用者)すなわち労働価値説は、価値＝労働価値という等式を主張するものである」(山下正男)²¹⁾。

(例1)(例2)として挙げた見解は、マルクス価値論の核心を「商品の価値とはその生産に投入された労働である」と把握している。この把握が誤解であることは、『資本論』第1章第1節から上に引用した部分の最後の所、「ではその価値はどのようにして計られるのか。それに含まれている『価値を形成する実体』の量、すなわち労働の量によってである」(S.53)(78頁)を読めば明らかになる。ここで語られるのは、労働は、価値そのものではなく、価値を形成する実体である、ということにほかならない。つまり、(例1)(例2)として挙げた見解は、「価値」(価

値そのもの、価値自体)と「価値実体」との区別ができずに、価値実体としての労働を価値そのものと混同しているのである。

そうではあるが、この誤読を導いた責任の一端は、マルクスの叙述に求められることも認めなければならない。「価値」概念について、明示的で意識的な定義づけを欠いたまま、価値実体に密着した説明を行えば、「価値」と「価値実体」の区別ができないで両者を混同する読者が続出するのは、当然のことなのである。

第1章第3節の価値論

第1章第3節「価値形態または交換価値」の課題を、マルクスはこう述べる。「諸商品は、それらの使用価値の雑多な現物形態とは著しい対照をなしている一つの共通な価値形態—貨幣形態をもっているということだけは、だれでも、ほかのことは何も知っていなくても、よく知っていることである。しかし、いまここでなされなければならないことは、ブルジョア経済学によってただ試みられることさえないこと、すなわち、この貨幣形態の生成を示すことであり、したがって、諸商品の価値関係に含まれている価値表現の発展をその最も単純な最も目立たない姿から光まばゆい貨幣形態に至るまで追跡することである。これによって同時に貨幣の謎も消え去るのである」(S.62)(93～94頁)。

商品経済社会では、商品の価値は「一つの共通な価値形態—貨幣形態」を以て表現されている。商品パン1個は金60円である、商品洋服1着は金60000円である、という風に。商品の価値は、貨幣の一定量で、つまり「貨幣形態」で、表されているのであるが、その貨幣形態は、「諸商品の価値関係に含まれている価値表現」つまり「価値形態」の最も発展したもの、完成した

20) 碧海純一「マルクスの労働価値説における説得定義と本質論」(岡田与好・広中俊雄・樋口陽一編『社会科学と諸思想の展開』創文社、1977年、所収)17頁、19頁。

21) 山下正男『論理学史』岩波書店、1983年、221～2頁。

ものと考えられる。こうして、商品の価値表現の形態である「価値形態または交換価値」を、「その最も単純な最も目立たない姿から光まばゆい貨幣形態に至るまで追跡すること」によって、第一に、商品が交換されその価値が実現されるための前提として、商品の価値が表現される仕組が解明されることになる。第二に「同時に貨幣の謎も消え去る」ことになる。「貨幣の謎」とは何か？ 商品を持っていても望みのままに商品売って貨幣を入手できるとは限らない。しかし、貨幣を持っていれば、何時でも何処でもどのような商品でも購買できる。どうして貨幣が商品に対してそういう強大な力を持つに至ったか。それがここという「貨幣の謎」で、その解明が価値形態論のいま一つの課題である。その二つの課題を、A)「単純な個別的偶然的価値形態」、B)「全体的な展開された価値形態」、C)「一般的価値形態」、D)「貨幣形態」という順路で果たして行くことになる。ここではその論証の詳細は省略に委ねて、第1章第1節の価値論に見られた弱点を克服する新たな見地が提示されている事実だけを指摘しておきたい。

「単純な個別的偶然的価値形態」の分析において、最も単純な価値表現形態として「20エレのリンネル = 1 着の上着、又は20エレのリンネルは1 着の上着に値する」(S.63) (94頁) という等式が取り上げられる。この等式は、相対的価値形態にある「商品リンネルの価値が商品上着の身体で表現され、一商品の価値が他の商品の使用価値で表現される」(S.66) (101 頁) ことを示している。

さらに、「20エレのリンネル = 1 着の上着」というのは、リンネル商品の所有者が上着との交換を求めて上着商品の所有者に働きかける過程

で、リンネル商品の価値を表現することを示すものであって、商品同士の交換を示しているのではない。「一商品 A (リンネル) は、その価値を異種の一商品 B (上着) の使用価値で表現することで、商品 B そのものに一つの独特の価値形態、等価物という形態を押し付ける。(中略—引用者) リンネルは実際にそれ自身の価値存在を、上着が直接にリンネルと交換され得るものだということによって、表現するのである。したがって、一商品の等価形態は、その商品の他の商品との直接交換可能性の形態である」(S.70) (106～7 頁) ということになる。交換を求めたリンネル商品は上着商品を手に入れるとは限らないのに対して、交換を求められた上着商品は、望めば何時でもリンネル商品を手に入れる直接交換可能性を持ち得ることが明らかにされる。等価形態に置かれた商品の持つこの直接交換可能性 (unmittelbare Austauschbarkeit)こそが、貨幣が商品に対して有する強大な力、何時でも何処でも任意の商品を買い得る力の萌芽形態なのである。

以上の説明のなかに、第1章第1節の価値論に見られた特徴 (一) (二) (三) とは異なる見地、特徴 (一) (二) (三) に潜む弱点を克服する見地を確認することができる。

特色 (一)。相対的価値形態に在る商品は交換を望みながら交換実現の保証はなく、等価形態に置かれた商品は交換を求められたことによって相手に対する直接交換可能性を持つことになる。その点で、第1節で特徴 (一) として「諸商品が直接に交換されるもの」と想定されていたのとは異なる見地が提示されているのである。

特色 (二)。相対的価値形態にある商品リンネルの価値が商品上着の身体で表現され、一商品

の価値が他の商品の使用価値で表現される。ここでは、使用価値の存在が考慮されており、それが捨象されているのではない。その点で、第1節で特徴(二)として、商品の使用価値が捨象されている、とされたのと反対の見地が示されている。

特色(三)。諸商品に共通なものとして「一つの共通な価値形態—貨幣形態」つまり価値の貨幣による表現としての価格を持つことが指摘されており、第1節で特徴(三)として「諸商品に共通なものは抽象的人間の凝固物」とされていたのと異なる見地が認められる。

特色(四)。四点の特徴の残り(四)についても、第3節には新たな見地が認められる。「流動状態にある人間の労働力、すなわち人間労働は、価値を形成するが、しかし価値ではない。それは凝固状態において、対象的形態において、価値になるのである」(S.65) (99頁)。「一商品の単純な価値形態は、異種の一商品に対するその商品の価値関係のうちに、すなわち異種の一商品との交換関係のうちに、含まれている。商品Aの価値は、質的には商品Aの与えられた量との商品Bの直接交換可能性によって表現される。商品Aの価値は、量的には商品Aの与えられた量との商品Bの一定量の交換可能性によって表現される」(S.74) (115頁)。二つの引用文の前者では、「価値」と「価値を形成する労働」=「価値実体」とを明確に区別する見地が示されており、後者では、「価値」を「交換可能性」(die Austauschbarkeit)を意味するものとして把握する見地が打ち出されている。第1節における「価値実体」に密着した形での「価値」理解の水準を明らかに超越しているのである。

「商品Aの価値は、商品Aの与えられた量との商品Bの交換可能性によって表現される」と

は、質的には、商品Bの所有者に商品Aとの交換に応ずる気持を引き起す力を商品Aが持っているということであり、量的には、その力の大小が、商品Aの所与量との交換に応じた商品Bの所有者から商品Bの如何ほどの量を引き出し得るかで計られることを意味する。

この量的側面に焦点を合わせると、リカードの商品価値の説明と重なることが判明する。『経済学および課税の原理』第2版において、第1章第1節に第1版には無かった次の表題が書き加えられた。「第1節、一商品の価値、すなわち、この商品と交換される他の何らかの商品の分量は、その生産に必要な労働の相対量に依存するのであって、その労働に対して支払われる報酬の大小には依存しない」(Section I. *The value of a commodity, or the quantity of any other commodity for which it will exchange, depends on the relative quantity of labour which is necessary for its production, and not on the greater or less compensation which is paid for that labour.*) (p.11) (17頁)。A商品と交換に与えられるB商品の分量は各々の生産に向けられる労働のそれぞれの分量によって決定される、という形でいわゆる労働価値論(商品価値の決定要因を労働・労働量に求める学説)として、以後のリカード経済理論の中核に位置するものである。

こうして、経済用語として「価値」=「交換可能性」は、他の任意の商品の一定量に対するその商品の交換力・購買力を意味するものとして用いられている。そのことが、第1章第1節の冒頭で、「使用価値」の説明が与えられたのと同時に明示されていたならば、『資本論』読者の難解感は相当に解消されたに相違ない。一般読者に対して、「価値」が「交換可能性・交換力・購買力」を意味することが明確になるのに伴っ

て、「価値」を、抽象的人間労働がその実体となり、価格という形態をとって表現されるものと理解することは、さほど困難ではなくなったであろう。「価値」（価値そのもの・価値自体）と「価値実体としての労働」と「価値形態としての価格」との三者の関連の把握も随分と容易になったことと考えられる。

しかし、経済学の先達としてのリカードを読破してきたマルクスにしてみると、「価値」＝「交換可能性」という説明は余りにも馴染み深いものであって、改めて説明の必要を感じなかったのかも知れない。彼が、「使用価値」の対概念として「価値」を説明するのは、第3章「貨幣または商品流通」第3節「貨幣」a項「貨幣蓄

蔵」のなかの次の文章の登場まで待たなければならなかった。「使用価値としての商品は、ある特殊な欲望を満足させ、素材的な富の一つの特殊な要素をなしている。商品の価値<Wert>は、素材的な富のすべての要素にたいするその商品の引力の程度を表わし、したがってその商品の所有者の社会的な富の大きさを表わしている」(S.147) (234頁)。ここでは、商品の価値は、「素材的な富のすべての要素にたいするその商品の引力」を意味するものとされている。前述の「交換可能性」に替わって「引力<Attraktionskraft>」が用いられているが、「富のすべての要素」を引き付け得る力ということで、「交換可能性・交換力・購買力」と同一意味と考えてよいだろう²²⁾。

22)『資本論』のなかの価値（価値そのもの、価値自体）概念についての確な説明を見いだせないままに、筆者は長年にわたって深い霧の森で無様に暗中模索を繰り返していた。そういう状況下の筆者に対して、「使用価値」の対概念として「価値」を説明する第3章「貨幣または商品流通」第3節「貨幣」a項「貨幣蓄蔵」のなかの一節を示して、一条の光の如く森からの脱出路を指し示して呉れたのが次の文章であった。「価値という概念は、一般に価値の実体と明確に区別されないで用いられていることが多いと思われるが、価値と価値の実体とが異なる内容のものであることはいうまでもなかろう。商品の価値とは、『素材的な富のすべての要素にたいするその商品の引力』（『資本論』Vol. I, S.147),つまり他の任意の商品の一定量にたいするその商品の交換可能性ないし購買力のことでありとてよい。これにたいして、価値の実体とは、この『引力』の根拠を説明するための概念で、労働価値説では、人間の自然との社会的物質代謝関係の一環としてその商品を生産する社会的必要労働が、その商品の『引力』の基準を規定する基本的要因をなしているとみるわけである。」(山口重克「商業資本論と競争論、2」東京大学「経済学論集」42巻3号、1976年、所収、14頁)。この山口氏の説明に接するまで、筆者は十数年間、霧のなかを彷徨っていたことになる。

今、振り返ると、自分の不甲斐なさに赤面するばかりで、気の減入る思いにならざるを得ないのだが、宇野弘蔵『経済原論』上巻（岩波書店、1950年）第1篇「流通論」第1章「商品」1「商品の二要因—価値と使用価値」の冒頭部分を引用して、不十分であるとの評価を記したことがある。

「商品は、まず第一に種々の人々の手に種々なる物と

してあり乍ら質的に様な、単に量的に異なるにすぎないという性質をもっている。吾々はこれを例えば何萬圓の商品というような表現をもつてするが、元来、商品は、単なる財貨と異って物をその物的性質に関係なく様な質を有するものとする。商品の価値は、先ずかかるものとして現れるのである」(24頁)。

この引用について、「いわば消極的説明しか与えられておらず、価値そのものの説明としては隔靴搔痒の感を免れないものに留まっている」と批評した(拙著『ポリチカルエコノミー』九州大学出版会、2004年、61頁)。

上の宇野見解について「消極的説明に留まっている」とする評価は、誤りではないと考える。しかしながら、宇野弘蔵『経済原論』（岩波全書、1964年）第1篇「流通論」第1章「商品」において、次のように積極的説明と言えるものへと改善されていることに着目できなかったことは大いに反省を迫られるべきところである。

「商品は、種々異ったものとして、それぞれ特定の使用目的に役立つ使用価値としてありながら、すべて一様に金何円という価格を有しているということからも明らかなように、その物的性質と関係なく、質的に一様で単に量的に異なるにすぎないという一面を有している。商品の価値とは、使用価値の異質性に対して、かかる同質性をいうのである。それは商品が、その所有者にとって、その幾何かによって他の任意の商品の一定量と交換せられるべきものであることを示すものにほかならない。またかかるものとして価値を有しているわけである」(21頁)。

全書版『経済原論』において、下線部分は「交換可能性＝交換力」「引力」を意味しているのであり、商品の価値に関する積極的説明と言えるものへと改善されている訳である。

マルクスの古典派評価

マルクスとて人の子である。全知全能の神ではない。経済についてもスミスやリカードを懸命に読んで勉強に励むしか認識を高める術はなかった。やがてスミスやリカードを超えて価値形態論に挑むことになるわけだが、マルクス自身が価値形態論の解明を課題に暗中模索を重ねる段階では、古典学派に形態論的認識が欠如していることを指摘して、否定的評価を強調していた。例えば、1862-63年の草稿をまとめた『剰余価値学説史』において、リカードに次のような厳しい評価を与えていた。「彼は、価値をその形態—価値の実体としての労働が取るところの特定の形態—について研究することを全く行わず、ただ価値の大きさだけを、諸商品の価値の大きさの相違を引き起こすところの、抽象的な一般的な、そしてこの形態においては社会的な労働の量だけを研究するのである」²³⁾。「リカードは、この労働の姿態—交換価値を創造するものとしての、または交換価値で表されるものとしての、労働の特殊な規定—を、この労働の性格を研究していない。したがって彼は、この労働と貨幣との関連を、すなわちこの労働が貨幣として表されなければならないことを、理解していない。したがって彼は、商品の交換価値の労働時間による規定と、諸商品が貨幣形成にまで進む必然性との間の関連を、全く把握していない」²⁴⁾。これらの文章におけるマルクスの否定の勢いは大変に強くて、「研究することを全く行わず<gar nicht untersucht>」とか「全く把握していない<begreift durchaus nicht>」という

形で強調されているのである。

しかし、価値形態論にある程度の見通しを得られると、精神的余裕が生まれて、否定的評価ばかりではなくなってくる。古典学派の功績を認める言説も見出されることになる。

確かに1867年の『資本論』第1版でも、古典学派における形態論的認識の欠如を指摘する次のような文章が記されている。「古典派経済学の根本欠陥の一つは、この経済学が、商品の分析から、一層特殊的には商品価値の分析から、商品価値をまさに交換価値にするところの価値の形態を見出すことに成功しなかったことである。A. スミスやリカードのような古典派経済学の最良の代表者たちにおいてさえ、古典派経済学は、価値形態を全くどうでもよいものとして、あるいは、商品そのものの性質には外的なものとして、取り扱っている」(第1版 S.34-35) (現行版 S.95) (149頁)。

1872年刊行の『資本論』第2版に至ると、「政治経済学は、たとえ不完全であっても、なるほど価値と価値量を分析して、これらの形態のうちに隠されている内容を発見した」(第2版 S.57-58) (現行版 S.94-95) (147頁)と、肯定的評価を与える文章に出会える。同時に「しかし、なぜこの内容があの形態をとるのか、つまりなぜ労働が価値に表されるのか、という問題は提起したことさえなかった」(S.95) (147頁)と批判することも忘れてはいないが。

この評価の文章は、マルクスの心理を反映した、少なからず興味を惹く構成になっている。第1版においては、「政治経済学は、たとえ不完全であっても、なるほど価値と価値量を分析してきた<Die politische Oekonomie hat nun zwar, wenn auch unvollkommen, Werth und Werthgrösse analysirt.>」(第1版 S.41)と、事実の記述で終

23) Karl Marx, *Theorien über den Mehrwert*, (Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 26-2, 1976) S.169. 岡崎次郎・時永淑訳『剰余価値学説史』第4分冊(大月書店、1970年)302頁。

24) Ibid. S.161. 前掲訳書287~8頁。

わっている。それに対して、第2版においては、「そして、これらの形態のうちに隠されている内容を発見した<und den in diesen Formen versteckten Inhalt entdeckt.>」(第2版、S.57-58)と、功績を評価する文言が書き加えられたのである。追加された文章の中の「隠されている内容」とは、同頁の「価値となって現れる労働<Arbeit, wie sich in Werth darstellt>」と同義であって、「政治経済学は、たとえ不完全であっても、なるほど価値と価値量を分析して、これらの形態のうちに価値となって現れる労働を発見した」と読み替えることができる。古典派経済学の議論の展開に「労働」と「価値」の二つの視点が存在することを示唆するものと言える。

「価値」と「価値実体としての労働」と「価値形態としての価格」との三者は、商品経済現象の分析に欠かせない基本概念を成している。このなかで、「価値」と「価値実体としての労働」との関係性を究明する価値実体論的理解は、「価値を形成する実体すなわち労働」という形で、古典学派にもその存在が認められる、そうマルクスは肯定的に評価した。それに対して、「なぜこの内容がある形態をとるのか、つまりなぜ労働が価値に表されるのか」という問題」つまり価値形態論的問題は「提起したことさえなかった」と否定的評価を下している。しかしながら、筆者にはこの否定的評価は厳しすぎるように思われる。

マルクスは、「価格は、商品に対象化されている労働の貨幣名である」(S.116) (183頁)と述べたり、「価値量と価格」の関係は「すなわち価値量とそれ自身の貨幣表現」(S.117) (185頁)の関係であると言ったりしている。「価格」は「価値の貨幣による表現 (Geldausdruck)」であると要約できる、このマルクスの理解は、リカードの次

のような理解と相当に近似している。リカードは、「価格を表現する媒介物である貨幣 <money, the medium in which price is expressed> (p.47) (61頁)」という把握、「貨幣」を「価値を評価する媒介物ないし価格を表現する媒介物 <the medium in which value is estimated, or price expressed> (p.48) (62頁)」とする理解を示している。「価値 (value) (Wert)」と「価格 (price) (Preis)」と「貨幣 (money) (Geld)」の関係を巡る近似性に着目すると、リカードにも不完全ではあれ、「価値形態としての価格」概念の萌芽が抱懷されていたことが窺えるのでないだろうか。先に古典派経済学の議論に内在すると評価された「労働」と「価値・価格」の二つの視点は、「価値実体としての労働」と「価値形態としての価格」の二重の視点へと敷衍することができると考えられる。

(2) スミス貿易論の二視点

スミスは、マルクスの評価通り、『国富論』²⁵⁾で貿易を論じた第2篇第5章で「労働 labour」と「価値 value」を、第4篇第2章で「勤労 industry」と「価値 value」を対概念とした二重の視点に立脚して貿易利益を検討している。

第2篇第5章「資本のさまざまな使用について」における冒頭の一文は次の通り。「すべての資本は生産的労働の維持だけに当てられるのであるが、等量の資本が活動させ得る労働の量は、その使用の多様性に依拠してはなはだしく異なる

25) 『国富論』の原典として Adam Smith, *An Inquiry into The Nature and Causes of The Wealth of Nations* (edited by Edwin Cannan,) (Modern Library Edition, 1937) を用いる。引用に際しては、引用部分の末尾に (p.341) の形式で引用箇所を示す。日本語訳は、岩波文庫、水田洋監修訳、杉山忠平訳、『国富論』(二) (岩波書店、2000年) を (157頁) の形式で示す。訳文は必ずしも同書に依らない。

し、同様にこの使用がその国の土地および労働の年々の生産物に付加する価値もはなはだしく異なるのである＜Though all capitals are destined for the maintenance of productive labour only, yet the quantity of that labour, which equal capitals are capable of putting into motion, varies extremely according to the diversity of their employment; as does likewise the value which that employment adds to the annual produce of the land and labour of the country.＞（p.341）（157頁）」。

ここでは、労働が価値を付加することつまり労働が価値となって現れること、しかも労働の仕方によって付加される価値量が異なりうること、が明瞭に述べられている。この第5章を読めば、＜the quantity of productive labour＞と＜the value of the annual produce＞に類似した対句を含んだ文章を十数個見出すことができるはずである。「労働」と「価値」との二重の視点の存在を看取することができる。

第4篇第2章「国内で生産し得る財貨の、諸外国からの輸入に対する制限について」においては、「労働 labour」と「価値 value」に代わって「勤労 industry」と「価値 value」が対句になるが、この対句を含む文章が同様に複数回登場している。なかでも興味深いものとして、余りにも有名な「見えざる手＜invisible hand＞」を含む文章と、貿易の利益を述べた文章との二つを引用する。

①「有名なく見えざる手 invisible hand」を含む文章。「国外の勤労よりは国内の勤労を支えることを選ぶことによって、彼はただ彼自身の安全だけを意図しているのであり、その勤労をその生産物が最大の価値を持つような仕方で方向づけるように努力することによって、彼はただ彼自身の儲けだけを意図しているのである。

そしてこの場合でも、他の多くの場合と同様に、見えざる手に導かれて、彼の意図のなかに全くなかった目的を推進するようになるのである。（中略－引用者）彼はしばしば、自分自身の利益を追求することによって、実際に社会の利益を推進しようと意図する場合よりも効果的に、それを推進する。＜By preferring the support of domestic to that of foreign industry, he intends only his own security; and by directing that industry in such a manner as its produce may be of the greatest value, he intends only his own gain, and he is in this, as in many other cases, led by an invisible hand to promote an end which was no part of his intention By pursuing his own interest he frequently promotes that of the society more effectually than when he really intends to promote it.＞（p.423）（303～304頁）」。

この引用の下線部分に、勤労の生産物が価値を持つこと、勤労の仕方では価値量が変動することが明確に示されている。スミスが、「労働」と「価値」の二つの視点で、商品経済を分析していることが判明するはずである。

②「貿易の利益を述べた文章」。「もし或る外国が或る商品を、われわれが自分で作り得るよりも安くわれわれに供給できるならば、われわれの方がいくらか優っている仕方で使用されたわれわれの勤労の生産物の一部で、その外国からそれを買う方が良い。国の勤労全体は、その勤労を使用する資本につねに比例するのだから、それによって減少することはないだろう。（中略－引用者）自国で作るよりも他国から買う方が安くつくような対象に勤労が向けられる場合には、確かに最も有利に勤労が使用されるわけではない。それが向けられている商品の生産よりも、明らかに価値が大きい商品の生産から逸ら

されている場合には、勤労の年々の生産物の価値が多かれ少なかれ減少することは確実である。

<If a foreign country supply us with a commodity cheaper than we ourselves can make it, better buy it of them with some part of the produce of our own industry, employed in a way in which we have some advantage. The general industry of the country, being always in proportion to the capital which employs it, will not thereby be diminished, It is certainly not employed to the greatest advantage, when it is thus directed towards an object which it can buy cheaper than it can make. The value of its annual produce is certainly more or less diminished, when it is thus turned away from producing commodities evidently of more value than the commodity which it is directed to produce.> (p.424) (305～306頁)。

この引用部分は、その前半で「勤労＝労働」と「価値」との二重の視点から貿易利益を追究するとともに、後半で貿易の有無に応じた生産規模の増減を価値の増減として（つまり価値の視点で）説明しており、特別に興味を惹く内容となっている。前半部分では、自国産より安価な外国産商品を輸入し、外国産より安価な自国産商品の輸出によって輸入代金の支払に充当するとき「最も有利に勤労が使用されるわけで」「勤労の年々の生産物の価値」が最大化する、という形で貿易利益が説明される。この論理の延長上に、あらゆる貿易商品はその生産費が最低の所で生産されるという見解が生まれる訳である。

後半部分では、自国産より安価な外国産商品が存在するにも拘らず、それを輸入せずに自国で生産する場合には「最も有利に勤労が使用されるわけではない」ので「勤労の年々の生産物の価値が多かれ少なかれ減少する」ことが述べ

られる。この場合、「勤労＝労働」の「量」は不変でありながら、その「質」が劣化したために「年々の生産物の価値」が減少する、と説明しているのだから、スミスが国民生産の規模を「労働量」のみで考えているのでないことが明瞭に読み取れる。

そのことを強調するのは、国際経済論・貿易論の教科書で、古典派経済学者は財の生産費用を専ら労働量で考えるという誤りの記述が見受けられるからである。近年の一例を挙げると、佐藤秀夫『国際経済—理論と現実』における主張がそうである。同書の第1章第1節「スミスの貿易論」において「絶対生産費説とその誤り」の小見出しの下に、こう記述されている。「まず注意して欲しいのは、ここでいう生産費をわれわれの日常の観念に浮かんでくる生産費、つまり、金額表示の生産費と考えてはいけない、ということだ。スミスやリカードは、財の生産費用を『財1単位の生産に要する直接・間接の投入労働量（労働投入係数という）』で考えた」。「スミスの貿易論は、世界市場での価格競争の特性を理解することなく、世界市場競争と一国市場でのそれを同一視する絶対生産費説として特徴づけられている。」「ある国のある産業部門の国際競争力があるかないかは、他国同部門の労働投入係数と自国のそれを直接比較して数値の大小を見れば分かる、絶対生産費説はこう考える」²⁶⁾。

このようなスミス貿易論の特徴付けは、原典を読めば分かる通り誤解である、と言わねばならない。リカードについては後述部分に譲り、スミスについて言えば、前述の通り、「労働＝勤労」と「価値」との二重の視点に基づいて貿易とそれを支える商品生産を考察しており、「財の

26) 佐藤秀夫『国際経済—理論と現実』（ミネルヴァ書房、2007年）11～12頁。

生産費用を」「金額表示の生産費」ではなく「財1単位の生産に要する直接・間接の投入労働量で考えた」という説明は、スミス経済学の事実と反するのである。「国際競争力があるかないか」という問題、内外商品の優劣比較問題についても、スミスは、前述の通り、「より安価 cheaper」であるか否かという基準で、つまり「金額表示の生産費」で、判断しているのであって、「他国同部門の労働投入係数と自国のそれを直接比較して」判断しているわけではない。机上のモデル計算ならば可能だろうが、現実の市場競争では「他国同部門の労働投入係数と自国のそれを直接比較して数値の大小」を見ることは極めて困難である。現実の市場では「労働」は「価値」となって現れるわけで、国際競争力は「金額表示の生産費」で判断されるほかないのである。その意味では、スミスの貿易論は極めて妥当な見解であり、それを「誤り」と言う佐藤氏こそが「誤り」を犯していることになる。

ただ、その「誤り」は佐藤氏一人のものではない。後述の「(5) ミルからヴァイナーへ」において、多少とも詳しく検討するが、Joseph A. Schumpeter; *History of Economic Analysis*. 1954. (東畑精一訳『経済分析の歴史1～7』岩波書店、1955-62年)によって非常に高く評価されたことで格段に声望を高めて近代国際経済論の標準的基本文献と位置づけられる Jacob Viner; *Studies in the Theory of International Trade*. 1937. (中澤進一訳『国際貿易の理論』勁草書房、2010年)に、国際経済論の教科書に共通の「誤り」の通念の淵源があり、佐藤氏はその感化を受けて「誤り」に陥った犠牲者だと考えられる。

(3) リカードの四つの数字

労働基準の物々交換？

「労働」と「価値・価格」の二重の視点は、リカードにおいても堅持されている。しかし、四つの数字による比較生産費説の例解が労働量のみを基準にしているかの如く誤解されたために、国際経済論や経済学説史の通説的理解では、①労働量基準に基づく(=価格視点を欠落させた)②一国単位の③物々交換方式として、リカード貿易論を解釈することが定着している。

通説化している誤解の経緯を知るために、[A][B][C]の三部分から構成されている「四つの数字による例解」のうち、まずは、[A][B]だけを引用する。

[A]「イギリスはクロス (the cloth) を生産するのに1年間100人の労働を必要とし、またもしワイン (the wine) を醸造しようと試みるなら同一期間に120人の労働を必要とするかも知れない、そういった事情のもとにあるとしよう。それゆえに、イギリスは、ワイン (wine) を輸入し、それをクロス (cloth) の輸出によって購買するのがその利益であることを知るであろう (p.135) (191頁)」。

[B]「ポルトガルでワイン (the wine) を醸造するには1年間80人の労働を必要とするに過ぎず、またクロス (the cloth) を生産するには、同一期間に90人の労働を必要とするかも知れない。それ故にその国にとってはクロス (cloth) と引き換えにワイン (wine) を輸出するのが有利であろう。この交換は、ポルトガルによって輸入される商品が、そこではイギリスにおけるよりも少ない労働を用いて生産され得るにも拘わらず、なお行われ得るであろう。ポルトガルはクロスを生産するに90人の労働を要する国からそれを輸

入するであろう。なぜなら、ポルトガルにとってはその資本の一部分を葡萄栽培からクロス製造へと転換することによって生産し得るよりも、一層多くのクロスを一ギリスから交換入手するワインの生産にその資本を投下する方が、むしろ有利だからである。(p.135) (191～192頁)。

[A] と [B] の二つの文章について、<the cloth><the wine>という定冠詞に着目すると、国際貿易市場で売買価格が同一になる一定量(例えばW量)のクロスと別の量(例えばX量)のワインの生産に必要な、それぞれの労働量を表示したものと考えることができる。しかし、価格関係の存在を看破できずに、労働量にのみ着目すると、イギリスで100人労働を費やした或る量のクロスとポルトガルで80人労働を費やした別の量のワインが、一国単位で一括交換される物々交換の印象を受けるのは、自然なことかも知れない。現代の高校「政治・経済」「現代社会」教科書、大学の「国際経済論」「貿易論」教材において、比較生産費説の説明のほとんどが物々交換方式を採用しているのは、このような印象に基づくのであろう。

①労働量基準に基づく(＝価格視点を欠落させた)②一国単位の③物々交換方式として、貿易取引を理解すれば、本稿冒頭部分に誤解例として示した次のような解釈が生まれてくる。「ポルトガルはイギリスに対して、両財とも絶対的生産性のうえで優位にある。しかし、 $90/80 > 100/120$ となることから、ワインに対するクロス生産性では、イギリスはポルトガルに優っている。これは、ポルトガルはワインに、イギリスはクロスに比較優位をもつことを意味する。このとき、両国間の貿易において、ポルトガルのワインとイギリスのクロスが $100/120$ 以上 $90/80$ 以下の比率で交換されれば、両国はともに

利益を得る」。ここでは、内外商品の価格の優劣比較は問題とされることがない。事を決するのは、労働量の比較優位だということになる。

しかしながら、商品経済の世界で決め手になるのは、同種同質の商品について言えば、価格の絶対優位である。自国商品が相手国商品より安価であるからこそ、輸出が可能になるのである。その基本的事実を踏まえただけでも、上記の通説的理解には首肯し難い部分を認めざるを得ない。確かに、一定量のクロスとワインの生産に、ポルトガルは90人と80人、イギリスは100人と120人を必要とするという数値例だけを見ると、ポルトガルはイギリスに対して、両商品とも絶対的生産性のうえで優位にあるように見える。「イギリスで労働者100人」「ポルトガルで90人」という労働量表示であっても、価格表示においては「イギリスでのクロス生産費はポルトガルより安い」水準になり得る事情を含めて、比較生産費説を理解するためには、リカード『経済学および課税の原理』の原典に即して、再検討が必要になる。

リカード貿易論の見地

リカード『原理』においては、下記の通り、外国貿易は<1>価格の絶対優位を輸出入の必要条件とし<2>個別資本主体の独立の取引として<3>牧歌的な物々交換ではなく苛烈な価格競争として展開されることが強調されている。上記①②③のような通説的理解は否定され、正反対の見地が提示されている。

<1>「クロスは、輸入元の国で掛かる費用より多くの金に対して売れるのでなければポルトガルに輸入され得ず、またワインは、ポルトガルで掛かる費用より多くの金に対して売れるのでなければイギリスに輸入され得ない<Thus,

cloth cannot be imported into Portugal, unless it sell there for more gold than it cost in the country from which it was imported; and wine cannot be imported into England, unless it will sell for more there than it cost in Portugal.> (p.137) (194頁)」。価格基準に基づく取引が明記され、価格上の絶対優位が商品輸出入の必要条件として強調される。

<2>「商業上の各取引は独立の取引である<Every transaction in commerce is an independent transaction.> (p.138) (195頁)」。商品の生産と販売が個別資本に担われて、各々が(クロスはクロス同士、ワインはワイン同士で競争して)独立の個別商品として販売されることが示される。商品経済的取引においては、個々の商品が貨幣に対して販売され次いでその貨幣で別の商品が購買されることになる。『資本論』の表現を借りると、「商品の交換過程は、対立しつつ互いに補い合う二つの変態—商品の貨幣への転化と貨幣から商品へのその再転化とにおいて行われるのである。」「こういうわけで、商品の交換過程は次のような形態変化をなして行われる。商品 (Ware) — 貨幣 (Geld) — 商品 (Ware)、 $W-G-W$ 」ということになる (S.120) (190頁)。 $W \rightarrow W$ の背後に $W \rightarrow G \rightarrow W$ が存在すること、 $W \rightarrow G \rightarrow W$ の結果だけを掬い取ったのが両端の $W \rightarrow W$ だということである。直接には $W \rightarrow G$ ないし $G \rightarrow W$ という独立の形の商品売買方式で行われる多数の取引の積み重なりの結果を一括して $W \rightarrow \leftarrow W$ 形式で表現したのが「四つの数字による例解」である。

<3>「イギリスがワイン生産の一方法を発見し、そこでそれを輸入するよりはむしろそれを生産する方がその利益になるものと仮定すれば、イギリスは当然その資本の一部分を外国貿

易から国内産業へ転換するであろう。イギリスは、輸出のためにクロスを生産することを止めて、自国でワインを生産するであろう。これらの商品の貨幣価格は、それに応じて左右されるであろう、すなわち、イギリスではクロスは引き続いて以前の価格にあるのにワインは下落し、ポルトガルではいずれの商品の価格にも変更は起こらないであろう。クロスは、その価格がポルトガルではイギリスよりも引き続いてより高いから、しばらくの間はイギリスから引き続いて輸出されるであろう。しかし、それと引き換えにワインではなく貨幣が与えられるであろう<Now suppose England to discover a process for making wine, so that it should become her interest rather to grow it than import it; she would naturally divert a portion of her capital from the foreign trade to the home trade; she would cease to manufacture cloth for exportation, and would grow wine for herself. The money price of these commodities would be regulated accordingly; wine would fall here while cloth continued at its former price, and in Portugal no alteration would take place in the price of either commodity. Cloth would continue for some time to be exported from this country, because its price would continue to be higher in Portugal than here; but money instead of wine would be given in exchange for it,> (p.137) (194～195頁)」。

イギリスでのワイン生産の技術革新によってポルトガルのワイン生産のイギリスのそれに対する絶対的優位性が失われると、(ポルトガルワインのクロス生産に対する相対的優位性は保持していても)ポルトガルワインの輸出は不可能になり貨幣による支払いを余儀なくされるのである。ポルトガルはクロス輸出だけでなく、ワ

イン輸出も不可能となる、いわゆる片貿易の状態に陥る事例である。ここからは、貿易取引が牧歌的な物々交換ではなく、苛烈な価格競争として展開されること、同種商品間の価格競争に敗れて輸出商品なしの国も存在し得ることが読み取れる。

内外の商品価値の法則

リカードは、労働量を基準とするだけではなく、価格の絶対優位を輸出入条件として併用しているわけで、この二重の視点に立脚すれば、四つの数字の解説に特別の困難は無くなる。比較生産費説の例解を構成する[A] [B] [C]の三部分のうち、保留していた[C]に着目する。

[C]「このようにして、イギリスは100人の労働の生産物を、80人の労働の生産物に対して与えるであろう。このような交換は同国内の個人間では起こりえないであろう。100人のイギリス人の労働が、80人のイギリス人のそれに対して与えられることはあり得ない。しかし100人のイギリス人の労働の生産物は、80人のポルトガル人、60人のロシア人、または120人のインド人の労働の生産物に対して与えられ得るであろう。(p.135) (192頁)」。

「100人のイギリス人の労働が80人のイギリス人のそれに対して与えられることはあり得ない」のに反して、「100人のイギリス人の労働の生産物が80人のポルトガル人の労働の生産物に対して与えられ得る」事情を理解するために、リカードが「労働」を以て国際貿易における商品価値の決定の法則 (rule) とはしていない事実を確認しておきたい。

まず、商品価値の決定における一国内と国際間の相違が次のように強調される。「一国内の諸商品の相対価値を規定するのと同じ法則が、二

国間あるいはそれ以上の国々の間で交換される諸商品の相対価値を規定するわけではない<The same rule which regulates the relative value of commodities in one country, does not regulate the relative value of the commodities exchanged between two or more countries.> (p.133) (190頁)」。

次に、「法則 (rule)」の内容が説明される。「ポルトガルがイギリスのクロスと引き換えに与えるであろうワインの分量は、仮に両商品が共にイギリスで、あるいは共にポルトガルで製造される場合にそうであるようには、各々の生産に投じられるそれぞれの労働量によって決定されるものではない<The quantity of wine which she [i.e., Portugal] shall give in exchange for the cloth of England, is not determined by the respective quantities of labour devoted to the production of each, as it would be, if both commodities were manufactured in England, or both in Portugal.> (pp.134-5) (191頁)」。

国内に関しては、国際貿易における商品価値決定について否定形で述べられた法則を、肯定形に直せば良い。経済用語として「価値」は「交換力・交換可能性」を意味しており、一国内でA商品と交換に与えられるB商品の分量は、各々の生産に向けられる労働のそれぞれの分量によって決定される、という形でいわゆる労働価値説 (商品価値の規定要因を労働・労働量に求める学説) が妥当することになる。

四つの数字による例解

以上のような見地から、[C]の一文を読めば、労働価値説の妥当しないイギリスとポルトガルとの貿易取引において「100人の労働生産物 (イギリスクロス) を80人の労働生産物 (ポルトガルワイン) に対して与える」ということは、両

者が等価であることを意味することになる。[A]と[B]の二つの文章において与えられた労働量の関係が、[C]の一文において価値関係として表現されるわけである。この等価の価値水準を(何ポンドと仮定しても良いわけだが)仮に40百ポンドと仮定する。W量のイギリスクロス=X量のポルトガルワイン=40百ポンドである。一国内では労働価値説が妥当するので、X量のイギリスワインの価値は $(40 \times 120 / 100 =)$ 48百ポンド、W量のポルトガルクロスの価値は $(40 \times 90 / 80 =)$ 45百ポンドとなる。こうして下表のように価格上の絶対優位を基礎にして労働量の相対優位が位置づけられる。イギリスは $(120 - 100 =)$ 20人の労働を、ポルトガルは $(90 - 80 =)$ 10人の労働を節約可能という形で貿易利益が得られるが、それはあくまで自国輸出商品の価格の絶対優位に基づいてのことである。

	W量のクロス	X量のワイン
イギリス	100人	120人
ポルトガル	90人	80人

	W量のクロス	X量のワイン
イギリス	£40百	£48百
ポルトガル	£45百	£40百

国際市場においては各種商品のなかで絶対優位を有する最低価格商品のみが輸出可能となつて勝ち残り、その種商品への特化傾向が生まれる。これら各国の輸出可能商品を基準とする比較を通じて各国他種商品の価格水準が規定されることになるが、労働量の相対比較で劣位にある商品は、他国同種商品に対して単位労働量あたりの物的生産性において絶対優位にある場合でも(ここではポルトガルクロスが該当する)、商品価格においては劣位を余儀なくされることがある。上表に即して言えば、「100人の年間労働生産物(イギリスクロス)=80人の年間労働

生産物(ポルトガルワイン)=40百ポンド」という関係から、イギリスの年間1人当り価値生産性が40ポンド、ポルトガルのそれが50ポンドで、ポルトガルが5/4倍の高さにある²⁷⁾。これによって、9/10という物的生産性の絶対優位が解消される。90人の年間労働生産物(ポルトガルクロス)=45百ポンドとなつて、100人の年間労働生産物(イギリスクロス)=40百ポンドを価格において上廻る結果になり、国際市場からの敗退を迫られることになる。

一六の数字による例解

リカード比較生産費説に関しては、各国の有無相通ずる貿易利益による調和的世界の形成を導く理解が有力である。この理解は、リカード説からの逸脱というわけではない。リカード自身が次のように調和的世界の形成を示唆している。「完全な自由貿易制度の下では、各国は当然にその資本と労働を自国にとって最も有利となるような用途に向ける。この個別的利益の追求は、全体の普遍的利益と見事に結びついている。勤勉を刺激し、工夫力に報い、また自然によって賦与された特殊の能力を最も有効に使用することによって、それは労働を最も有効にかつ最

27) 「価値生産性」を、次のような意味で用いている。「労働力の再生産に要する1日の生活資料が6時間の労働で生産され、その代価を3志(シリング)とすれば、綿糸の生産を資本家的に行う場合、その生産に24時間を要した綿花、機械等の生産手段には12志を支払い、その生産に30時間を要した6kgの綿糸は15志をもって販売されれば、いずれも商品としては、その生産に要した労働時間を基準にして売買されることになる。」「3志は、この生産過程を基礎にして展開される商品交換関係の媒介をなすものにすぎない」(宇野弘蔵『経済原論』岩波書店、1964年、53～54頁)。以上のような過程における6時間(生活資料生産のための直接労働だけでなく、その生産に使用される生産手段の生産に要する間接労働も含まれる)の労働生産物の代価3志について、労働1時間あたりの価値生産性=額は0.5志となる。賃銀額を意味するわけではない。

も経済的に配分する。一方、諸生産物の全般的数量を増加させることによって、それは全般的利益を普及させ、そして利益と交通という一つの共通の絆帯によって、文明世界を通じて諸国民の普遍的社会を結成する」(pp.133-134) (190頁)。

この調和的世界像に対して、前出の引用「C」のロシアとインドを含んだ「一六の数字による例解」は対立する側面を描き出している。イギリスとポルトガルの二国を貫徹するリカードの論理は、ロシア産品とインド産品にも適用され得る。「100人のイギリス人の労働の生産物は、80人のポルトガル人、60人のロシア人、または120人のインド人の労働の生産物に対して与えられ得るであろう」という説明について、次のような想定が可能である。国際市場において、W量のクロス=X量のワイン=Y量の穀物=Z量の棉花……=40百ポンドという形の貿易取引が成立していて、各国が最小労働量で生産できる商品が、イギリスは100人でW量クロス、ポルトガルは80人でX量ワイン、ロシアは60人でY量穀物、インドは120人でZ量棉花であり、それらが輸出商品となる、この関係のなかから四国の輸出商品の労働量だけを抽出したものである、と。この関係を、先例にしたがって労働量表示と価格表示で表現すると、次のような形になる。

	W量の クロス	X量の ワイン	Y量の 穀物	Z量の 棉花
イギリス	100人	120人	140人	160人
ポルトガル	90人	80人	100人	110人
ロシア	84人	78人	60人	102人
インド	138人	150人	129人	120人

	W量の クロス	X量の ワイン	Y量の 穀物	Z量の 棉花
イギリス	£40百	£48百	£56百	£64百
ポルトガル	£45百	£40百	£50百	£55百
ロシア	£56百	£52百	£40百	£68百
インド	£46百	£50百	£43百	£40百

二国二財の場面を四国四財に拡張した「一六の数字による例解」は、各国商品のなかで世界最高の生産性を実現できた最低価格商品のみが生き残り得て、各国の他種商品は敗退を余儀なくされる市場状況、過酷な「底辺への競争 (the race to the bottom)」の存在をより鮮明に表現するものである。イギリスでのワイン生産の改良によるポルトガルワインの輸出停止の例解をも勘案すると、国際市場で生き残り得る商品の一つも生産し得ない国・地域も存在するのであり、熾烈な生産性引き上げ・価格引き下げ競争の渦巻く優勝劣敗の市場像が浮かび上がることになる。リカード説に含有されているこの側面も、広く確実に認識される必要がある。上記の表示は、四国のそれぞれが一つずつ国際輸出商品を有している幸運な調和的世界を表現しているが、それは絶えざる競争によって常に変動を迫られている訳である。

四 比較生産費説の誤読例

(4) 現代日本における事例

経済学史や国際経済論の教科書的解説においては、個別資本の商品売買として行われる貿易を一国単位のもの々交換として捉えるために、価格視点が欠落して仕舞う。労働量による相対優位論に立って、価格の高低に拘らず各国が貿易利益を獲得できるという誤った解釈が形成される。現代日本の国際経済論および経済学説史の著作から、比較生産費説の誤解に基づく適用方法として宇沢弘文氏と根岸隆氏の事例を、比較生産費説の誤解に基づく説明方法として中村廣治氏と小宮隆太郎氏の事例を、取り上げその弱点を指摘する。

宇沢氏と根岸氏の錯誤²⁸⁾

宇沢弘文『経済学の考え方』「第三章、リカードからマルクスへ」のなかの「リカードの経済学」に、次のような記述がある²⁹⁾。

「リカードの分析的視点がもっとも明確に現れているのは、外国貿易にかんする有名な例である。イギリスでクロスー単位を生産するのに労働者100人、ワインー単位を生産するのに労働者120人を必要とする。これに対して、ポルトガルでは、クロスには90人、ワインには80人の労働者を必要とするでしょう。このとき、イギリスはクロスを輸出して、ポルトガルからワインを輸入する。ポルトガルでのクロスの生産費は、イギリスより安いが、それでもポルトガルはワインを輸出して、イギリスのクロスを入力した方が有利となる。この考え方が、リカードの比較生産費説である。イギリスはクロスの生産に比較優位をもち、ポルトガルはワインの生産に比較優位をもつというわけである。しかも、関税をかけない自由な貿易によって、イギリスもポルトガルもどちらの国も、利益を受けるといふ主張が展開される。この例は、リカード理論のエッセンスを伝えるとともに、その理論前提を示すものでもある。」(新書35～36頁、著作集

32～33頁)。

宇沢氏のリカード理解における錯誤は、下線を付した「ポルトガルでのクロスの生産費はイギリスより安いが、それでもポルトガルはワインを輸出して、イギリスのクロスを入力した方が有利となる」という一節に端的に表出している。前述の通り、リカードは、「労働」と「価値・価格」の二重の視点に立脚して、「イギリスの100人労働のクロス」が「ポルトガルの90人労働のクロス」より廉価で有り得る事情を明らかにしていた。宇沢氏は、この二重の視点を摂取し得ずに、専ら労働量を基準にして、「ポルトガルでのクロスの生産費はイギリスより安い」と誤解するのである。さらに、前述の通り、リカードは、価格上の絶対優位を輸出入の必要条件としていたから、「ポルトガルでのクロスの生産費はイギリスより安い」のならば、イギリスクロスのポルトガル輸入は不可能のはずである。だが、宇沢氏は、その点を無視して、物々交換的に、「ポルトガルはワインを輸出して、イギリスのクロスを入力した方が有利となる」と言明する。「イギリスはクロスの生産に比較優位をもち、ポルトガルはワインの生産に比較優位をもつ」ということから、イギリスはクロス生産に、ポルトガルはワイン生産に特化することを通じて、「イギリスもポルトガルもどちらの国も、利益を受ける」という理解が示される。この相互利益は、次のような計算に基づくと考えられる。ポルトガルがワイン生産に特化(クロス生産を止めてワイン生産に集中)すれば、170人でワイン($170/80=$)2.125単位を生産できる。同様にイギリスがクロス生産に特化すれば、220人でクロス($220/100=$)2.2単位を生産できる。両国間でワインとクロスを1.1単位ずつ物々交換すれば、ポルトガルはクロス1.1単位、ワイン1.025単位消

28) 「宇沢氏と根岸氏の錯誤」部分は、拙稿「リカード比較生産費説—宇沢氏と根岸氏の錯誤」(進歩と改革研究会、「進歩と改革」2014年6月号、46～65頁)を圧縮して転載している。

29) 宇沢弘文氏が、1968年にシカゴ大学から東京大学へ転勤した後に、日本で刊行した書物は、『自動車の社会的費用』(岩波新書、1974年)から『経済学は人びとを幸福にできるか』(東洋経済新報社、2013年)まで、単著だけでも36冊を数える。そのなかでここでは、『経済学の考え方』(岩波新書、1989年)として刊行され、後に『宇沢弘文著作集、第Ⅳ巻、経済学の系譜』(岩波書店、1994年)に「第一部、経済学の考え方」として収録された論考に着目する。他の著作に、リカード比較生産費説の正解例が存在するかもしれないが、その有無の確認には、筆者の調査は及んでいない。

費でき、イギリスはクロス1.1単位、ワイン1.1単位消費できる。貿易取引と生産特化が行われる以前は、イギリスもポルトガルも、クロスとワインをそれぞれ1単位ずつ生産し消費していたのだから、「自由な貿易によってイギリスもポルトガルもどちらの国も利益を受ける」という結果がもたらされる。

日本経済新聞の「やさしい経済学」欄に掲載された根岸隆「比較生産費説は不滅」(1982年5月12日～19日、5回連載)と「学説史に学ぶ」(2001年9月6日～21日、11回連載)を検討対象とする³⁰⁾。

30) 根岸隆氏は、東京大学で経済学史の講義をも担当していた。その結果、『経済学の歴史』(1983年、第2版1997年)や『経済学史入門』(1997年、改訂版2001年)などリカードを論じた著述も多く、貿易理論を論じた英文著作(Takashi Negishi, *Development of International Trade Theory*, 2001)も存在する。そのなかには、「どの財の生産においても労働生産性は英国のほうがポルトガルより低い」点を巡って、興味深い論点を提示する論考が含まれている。「経済の発展とは、資本の蓄積と労働人口の増大である。しかし、土地は限られているから、その結果として、資本および労働の限界生産性は低下していく。つまり平均生産性より限界生産性が低くなる。その結果、地代が増加するのである。」

「英国は経済発展の結果、労働の限界生産性はポルトガルより低くなるが、労働の平均生産性は高い。人口の大部分は労働者であるから、したがって、1人当りの国民所得も高くなる」(『経済学史入門・改訂版』46～47頁)。本稿では、比較生産費説の解釈の核心部分に関わることに平明さを重視して、検討対象を選択した。

野口旭『経済対立は誰が起こすのか—国際経済学の正しい使い方』(ちくま新書、1998年)は、根岸見解を次のように強く推奨している。「比較生産費説なるものが、大学の教室の中で百年以上も連綿と語り継がれてきた、極めて信頼すべき真理であることだけは確かである。世界的な経済理論家・経済学史家である根岸隆青山学院大学教授(東京大学名誉教授)の言葉によれば、貿易利益に関するリカードの考え方の正しさは、『学派の相違をこえてあらゆる経済学者が承認せざるを得ないもの』なのである(『比較生産費説は不滅』『日本経済新聞』1984年5月12日～19日朝刊『やさしい経済学』)。しかし、わたしが思うに、これほど明確に正しい理論であって、これほど社会の中で理解されていない考えも珍しい(127～128頁)。なお、掲載年は1982年が正しい。

「比較生産費説は不滅」においては、次のようにリカード比較生産費説が紹介されている。「この理論は、周知のごとく、各国が相対的に生産費の安い財に特化してそれを輸出し、かわりに相対的に生産費の高い財を外国から輸入するという貿易により利益を得るというものである。すなわち、絶対的に、つまりあらゆる財について生産性が低い国でも、比較的に生産性の高い財を輸出できるし、またあらゆる財について生産性が高い国でも、比較的に生産性の低い財は輸入したほうが有利であるわけである」(5月12日)。

「リカードの理論は二国二財貿易についての有名な数値例によって与えられている。すなわち、イギリスはクロス1単位を作るのに100人の労働、ワイン1単位を作るのに120人の労働を要するのに、ポルトガルはそれぞれ90人、80人ですむものとする。いまイギリスはクロスを生産輸出し、ワインを輸入しており、その交換比率は1対1であるとする、ワインを自国で生産するよりは、120人のかわりに100人ですむから有利である。同様にポルトガルもクロスを自国で作るよりワインと交換して入手するのが有利であり、両国に貿易利益が発生している」(5月17日)。

「比較生産費の原理に従い各国が特定の財の生産に特化するならば国際貿易から利益を引き出せるという貿易利益論は、決して新古典派理論と運命をともにするものではなく」他の学派にも受け入れ可能なものである。「この意味において比較生産費説は不滅であり、学派の相違をこえてあらゆる経済学者が承認せざるを得ないのである」(5月19日)。

「学説史に学ぶ」においては次のような形でリカード貿易論への言及が行われている。「リカードにとっては自由貿易が一国全体にとって有利であることを示す『比較生産費の理論』が必要

になる。それは『経済学および課税の原理』(1817年)における数値例である。イギリスではクロス1単位を生産するのに100人の労働が、ワイン1単位の生産に120人の労働が必要だ。ポルトガルでは、それぞれ90人、80人である。イギリスは比較的に生産費の安いクロスの生産に特化し、その1単位をポルトガル製のワイン1単位と交換すれば、100人の労働で120人の労働の生産物が入手できる。イギリスのクロスの生産費が絶対的には高くても、比較的に安ければよいというのがみそである」(9月12日)。

「ある意味で現代の経済学を代表するノーベル賞経済学者のサミュエルソンは次のように言っている。お互いに異論が多くてなかなか同意しない経済学者であるが、そのほとんどすべてが一致して承認する経済学の定理は、リカードの国際貿易に関する比較生産費の原理、比較優位の原理である、と。各国が比較的に(絶対的にはなくてもよい)生産性が高い産業に特化し、その生産物を互いに輸出する国際貿易により、どの国も貿易利益が得られる。基礎的な原理としては自由貿易が正しい」(9月21日)。

下線部分に留意しつつ、以上を見てくれば、根岸氏のリカード理解において、貿易商品の生産費の絶対的比較は問題にされないこと、問題になるのはその相対的比較だけであることには、疑問の余地がない。そのことは、直前の一文「各国が比較的に(絶対的にはなくてもよい)生産性が高い産業に特化し、その生産物を互いに輸出する国際貿易により、どの国も貿易利益が得られる」という説明に明らかである。同じ趣旨は、それに先立つ一文「イギリスのクロスの生産費が絶対的には高くても、比較的に安ければよいというのがみそである」という主張からも読み取れる。

語呂合わせのダジャレではなく、真摯な批判として筆者のリカード理解を対置すれば、「イギリスのクロスの生産費が絶対的には高くても、比較的に安ければよいというのがみそである」。それは成立不可能の命題である。同様に、宇沢氏の、「ポルトガルでのクロスの生産費は、イギリスより安いが、それでもポルトガルはワインを輸出して、イギリスのクロスを輸入した方が有利となる」という説明にも、うそが含まれている、故意のウソではなく無意識のウソではあるが。そしてこれもまた成立不可能の命題となる。

「イギリスのクロスの生産費が絶対的には高くても、比較的に安ければよいというのがみそである」という命題、「ポルトガルでのクロスの生産費は、イギリスより安いが、それでもポルトガルはワインを輸出して、イギリスのクロスを輸入した方が有利となる」という命題、これらはなぜ成立不可能なのか？

ある同種商品についてポルトガル産がイギリス産より低価格の場合、そもそもイギリス産商品のポルトガルへの輸入そのものが成り立ち得ない。逆向きで言えば、ある同種商品についてイギリス産がポルトガル産より高価格の場合、イギリス産商品のポルトガルへの輸出が可能な道理はありようがない。そういう商品経済の基本的事実は、経済学を学ぶまでもなく自明の理である。宇沢氏と根岸氏の命題は、この商品経済の基本的事実に反しているからである。

念のため、この点を、再度リカードの文章で、確認しておく。「クロスは、輸入元の国で掛かる費用より多くの金に対して売れるのでなければポルトガルに輸入され得ない。また、ワインは、ポルトガルで掛かる費用より多くの金に対して売れるのでなければイギリスに輸入され得ない」(p.137) (194頁)。

宇沢氏と根岸氏の説明は、前記のリカードの言明に反するし、安く買い高く売ることを基本とする商品経済の下では成立しえない命題である。「イギリスのクロスを生産費が絶対的には高く」「ポルトガルでのクロスを生産費はイギリスより安い」のであれば「イギリスはクロスを輸出」できないし、「ポルトガルは」ポルトガル国内で販売できないから「イギリスのクロスを輸入」するはずがないのが商品経済の現実である。ポルトガル産がイギリス産より安いときに、ポルトガルにイギリス産を持ち込んでも購入者は誰もいないだろう。イギリスからのクロス輸出もポルトガルへのクロス輸入も不可能なのである。にも拘らず、宇沢氏も根岸氏も、それが可能であるかの如く述べるのは、次のような錯覚に陥ってしまったからだと考えるしかない。まず、一国単位の経済行動を想定する、すると、ポルトガルがワイン生産を選択することは、同時にクロス生産を放棄することを意味する、その結果、イギリスクロスは無競争状態でポルトガルへ輸出できることになる。だが、それは、現実には有り得ない机上の空論である。宇沢見解も根岸見解も、机上の空論に支えられるしか存立し得ないものなのである。

宇沢氏と根岸氏は、商品経済の基本的事実を見落としている。二重の視点に立脚するリカードの見解にも反している。その結果、自由貿易の相互利益が一方的に強調され、各国商品の中から最低価格商品のみが生き残り他の商品は敗退を余儀なくされる「底辺への競争 (the race to the bottom)」の存在は看過されることになる。

中村氏と小宮氏の誤読

商品経済の基本的事実に対立するし、リカー

ドの言明にも反する解釈、何故そういう誤った通説的解釈が生まれたのか。リカードが商品売買の観察において労働量表示と価格表示の二重の視点に立脚していることを認識できなかったからである。その背後には、価格表示の視点を摂取できずに労働量表示のみに依存したために、商品経済で最も重要な価格の高低の問題が看過されたという事情が厳存している。

その実例を、中村廣治著『リカードゥ体系』及び同著『リカードゥ評伝』に基づいて挙げてみる³¹⁾。

まず注目すべきは、『体系』において「直接的生産物交換として表象されている外国貿易」(271頁)と規定されていることである。『評伝』においては「外国貿易を理論的に説明するモデルとして」「外国貿易を国際的な商品交換(バーター)とみなし」(104頁)と、と解釈されている。『リカードゥ体系』における「生産物交換」という規定と『リカードゥ評伝』における「商品交換(バーター)」という解釈に、筆者は疑問を抱かざるを得ない。『体系』における「生産物交換」という規定は、「比較生産費命題」に関して与えられた規定であるが、「リカードの四つの数字」を用いた比較生産費説の例解が、物々交換方式に依るものでないことは、「(3)リカードの四つの数字」において先に示した通りである。ここ

31) 中村廣治『リカードゥ体系』(ミネルヴァ書房、1975年)は、経済学説史の分野で極めて堅実な研究と定評のある、緻密な思索を簡潔な文体に織り込んだ著者44歳の名著である。『リカードゥ評伝』(昭和堂、2009年)は、「デイヴィッド・リカードウ(1772-1823)の生涯を辿り、彼の学説の全容を明らかにし、さまざまな活動の全貌を紹介する」著者78歳の文字通りの大著である。以下に指摘する瑕瑾の存在は、些かも両書の名著であり大著である所以を傷つけるものではない。それは、マルクスの議論の弱点を指摘することが、『資本論』の「人類の世界遺産」たる事実を何ら揺るがすことにならないのと同様である。

では、「第7章・外国貿易論」の冒頭の一文に関して「外国貿易を国際的な商品交換（バーター）」と見做す『評伝』における解釈を検討する。

「外国貿易の拡張は商品数量を増大させ、その結果享楽の総量を増大させることに極めて強力に寄与するだろうが、しかし直接には一国の価値量を増大させないだろう。すべての外国財貨は、それらと引き換えに与えられるわが国の土地と労働の生産物の分量によって測定されるから、仮に新市場の発見によって、わが国の財貨の一定量と引き換えに外国財貨の2倍量を獲得するとしても、わが国はより大きな価値を得てはいないだろう。＜No extension of foreign trade will immediately increase the amount of value in a country, although it will very powerfully contribute to increase the mass of commodities, and therefore the sum of enjoyments. As the value of all foreign goods is measured by the quantity of the produce of our land and labour, which is given in exchange for them, we should have no greater value, if by the discovery of new markets, we obtained double the quantity of foreign goods in exchange for a given quantity of our's.＞（p.128）（183頁）」

この冒頭の一文を引用して、中村氏は、次のような解釈を加える。「『外国貿易』を国際的な商品交換（バーター）とみなし、輸入財貨の『価値』は、それと引き換えに輸出された国産品の『価値』に等しく、したがって輸出入の前後で一国の『価値』総量は変化しない、というのである。輸出と輸入が独立の経済主体（輸出業者と輸入業者）によって、それぞれの利害計算に基づいて行われることは、勿論、リカードは承知している。したがって、明らかにそれは、『外国貿易』を理論的に説明するモデルとして想定され、バーターである限り、交換される輸出入商

品数量の大小を問わず、両商品は、『等価』だ、というのだ。『等価』といっても、関係両国の両商品の『価値』が、ある国際的な共通の『価値』、いわば『国際価値』としての『等価』なのではない。輸入品は、それと引き換えに輸出される国産品の、いわば『国民的価値』と『等価』だ、というのである。換言すれば彼は、『国際価値』は成立しないという見解を伏線にして、『価値量不変命題』を、あたかも自明のように示しているのである。」（104頁）

この冒頭部分を、「『外国貿易』を国際的な商品交換（バーター）とみなし」「バーターである限り、交換される輸出入商品数量の大小を問わず、両商品は、『等価』だ」と解釈しなければならない必要はない。必要があるのは、貨幣を商品の進化形態として把握する、したがって貨幣をも広義の商品群に含めて把握する価値形態論的理解能力である。

意味するところを、先出のリカードの表現を用いて説明する。「クロスは、その価格がポルトガルではイギリスよりも引き続いてより高いから、しばらくの間はイギリスから引き続いて輸出されるであろう。しかし、それと引き換えにワインではなく貨幣が与えられるであろう＜Cloth would continue for some time to be exported from this country, because its price would continue to be higher in Portugal than here; but money instead of wine would be given in exchange for it,＞（p.137）（194～195頁）」。

イギリスから輸入するクロスの支払代金をワインのイギリスへの輸出でまかっていたポルトガルが、イギリスワインの生産性向上、イギリスワインの低廉化のあおりでワインを輸出できなくなって、貨幣で支払う事例である。つまり、商品輸出入貿易で、イギリス側が輸入超過であればイギリスが、ポルトガ

ル側が輸入超過であればポルトガルが、貿易収支の差額を貨幣で決済する。「すべての外国財貨は、それらと引き換えに与えられるわが国の土地と労働の生産物の分量によって測定される」と言うとき、「わが国の土地と労働の生産物」から「貨幣商品・金銀」を排除しなければ良いのである。この論点については、マルクスの次のような規定も参考になるはずである。「他のすべての商品はただ貨幣の特殊的等価物でしかなく、貨幣は他の諸商品の一般的等価物なのだから、他の諸商品は、一般的商品としての貨幣に対して、特殊的諸商品として相対するのである」。『資本論』第2章、(S.104) (164頁)。

直接には「独立の経済主体（輸出業者と輸入業者）によってそれぞれの利害計算に基づいて」 $W \rightarrow G$ ないし $G \rightarrow W$ (Ware 商品、Geld 貨幣) という独立の商品売買方式で行われる多数の貿易取引の積み重なるの結果を一括して $W \rightarrow \leftarrow W$ 形式で表現したのが、リカード貿易論の内実である。 $W \rightarrow \leftarrow W$ のなかに G を含めておけば、「輸入財貨の『価値』は、それと引き換えに輸出された国産品の『価値』に等しく、したがって輸出入の前後で一国の『価値』総量は変化しない」ことになる。

さらに付言すべきは、リカードが「『価値量不変命題』を、あたかも自明のように示している」という説明は、下線部分が不正確だということである。「あたかも自明のように示している」のではなく、全く自明のこととして示しているのである。リカードは、第1章「価値論」においてこう述べる。「商品に実現される労働量がその交換価値を規定するのだとすれば、労働量の増加は必ずその労働が加えられた商品の価値を上昇させるに違いないし、同様に、その減少は必ずその価値を減少させるに違いない。< If the

quantity of labour realized in commodities, regulate their exchangeable value, every increase of the quantity of labour must augment the value of that commodity on which it is exercised, as every diminution must lower it.> (p.13) (20頁)」。貿易取引される輸出入商品には、その生産過程においては労働が投下され実現されているが、その流通過程である貿易取引そのものにおいては商品に労働が投下され実現されることはない。それゆえに、商品の価値は上昇することもなく減少することもなく、価値量不変命題が妥当することが自明となるのである。

以上の検討に基づいて、第7章冒頭の一文を物々交換 (barter) 方式に基づく説明と解釈する必要のないこと、物々交換方式ではなく独立の経済主体に担われた商品売買方式に基づく説明であることが明白になったはずである。

この冒頭の一文においては、リカードが、「商品数量」<the mass of commodities>、「享楽の総量」<the sum of enjoyments>という形で、使用価値体および使用価値の数量についても、商品の価値量と対比的に議論していることが注目されても良いであろう。それは、商品としての労働生産物の現物形態と価値形態との区別と関連を巡る論点として、リカードの貿易論が「労働」と「価値・価格」の二重の視点で構成されている事実に繋がるものだからである。いずれにしる、「スミスやリカードは、財の生産費用を『財1単位の生産に要する直接・間接の投入労働量（労働投入係数という）』で考えた」（佐藤秀夫）とする主張は、リカードの議論を労働量次元に限局されたものと見る誤解として、物々交換としてみる誤解と同様に、払拭されねばならないのである。

外国貿易を物々交換とみなす前提の下で、比較生産費説について、次のような中村解釈が開陳される。「いま、イギリスはクロス生産に適するため、その一定量の生産に一年間100人を要するが、ワイン一定量の生産には一年間120人も必要とすると仮定する。一方、ポルトガルは、ワインの生産に適するため、同量の生産にわずか80人しか必要としないが、クロスについては90人を要するとしよう。いずれの部門においてもポルトガルの生産性が高い—同量の生産に少ない労働しか必要としない—ので、一見すれば、両生産物ともポルトガルからイギリスに輸出されそうにおもえるが、そうはならないであろう。というのは、ポルトガルにとっては、資本と労働をワイン生産に集中し、これと交換にイギリスからクロスを入力するほうが有利であるからである。なぜならば、自由な資本移動が妨げられているため、両国の労働を比較することはできないので、各国はそれぞれの国内の価値＝必要労働量にしたがって、両国の相対価値を評価するほかはないからである」(『体系』272頁)。

「すなわち、イギリス国内でクロスとワインを交換するとすれば、クロス一定量によってワイン一定量の5/6倍のものしか入手できない(国内では、勿論、労働価値論が妥当するから)。しかし、クロスの一定量をポルトガルに輸出すると、そこではそれは90人の労働の産物として評価されるから、ワイン一定量の9/8倍もの量を取得することができる。そうであれば、イギリスはワイン産業に投下されていた資本＝労働をクロス産業に移転する方が、はるかに有利である。同様のことがポルトガルについても言える。ワインをイギリスに輸出してクロスを入力すれば、国内ではワイン一定量によってクロス一定量の8/9倍としか交換できないが、イギリスではその

6/5倍も手に入れることができるからだ。したがって、イギリスについては、ワイン一定量の9/8倍>クロス一定量>ワイン一定量の5/6倍、ポルトガルについては、クロス一定量の6/5倍>ワイン一定量>クロス一定量の8/9倍、の範囲内で輸出入が行われる限り、双方とも利益を得る」(『評伝』108頁)。

「このように、比較優位が貿易の流れと特化すべき産業を規定するのであるが、このため、自由貿易は、諸生産物を国内において生産するよりも低廉・豊富に取得することを可能にし、もって資本蓄積しうる収入部分を増大せしめるとともに、消費を潤沢ならしめるのに寄与するのである。同様の作用が穀物をはじめ諸種賃銀財を豊富・低廉ならしめて、労働の自然価格を低下せしめるならば、その場合にかぎって、外国貿易は、一般的利潤率を上昇せしめ、したがって、蓄積の元本を積極的に増加せしめるとともに、いよいよ強く蓄積を刺激し、推進せしめうるであろう」(『体系』272～3頁)。

こうした解釈は、物々交換方式で貿易が行われていると仮定するならば、間然する所の無い見事なもののように見える。そのために、前述の如き「各国が比較的(絶対的ではなくてもよい)生産性が高い産業に特化し、その生産物を互いに輸出する国際貿易により、どの国も貿易利益が得られる」という主張を流布させる効果を発揮してきたのである。

しかしながら、リカード原典においては、「クロスは、輸入元の国で掛かる費用より多くの金に対して売れるのでなければポルトガルに輸入され得ず、またワインは、ポルトガルで掛かる費用より多くの金に対して売れるのでなければイギリスに輸入され得ない(p.137)(194頁)」と、一般的な形で、価格基準に基づく取引が明

記され、価格上の絶対優位が商品輸出入の必要条件として強調されている。つまり、物々交換方式で貿易が行われるという仮定とは相反する見地である。

さらに、特殊的には、リカード原典において、イギリスとポルトガルの生産条件の記述の締め括りとして、「100人のイギリス人の労働の生産物は、80人のポルトガル人、60人のロシア人、または120人のインド人の労働の生産物に対して与えられ得るであろう (p.135) (192頁)」という形で、等価関係が設定されていることが、重要である。この論点は、前述したところではあるが、中村解釈で掘り取られていない個所なので、繰り返し言及しておく。

労働価値説の妥当しないイギリスとポルトガルとの間の貿易取引において「100人の労働生産物（イギリスクロス）」と「80人の労働生産物（ポルトガルワイン）」が等価であれば、この等価の価値水準に基づいて、各貿易商品の価格が特定される。その等価水準を（何ポンドと仮定しても良いわけだが）一定量のイギリスクロス＝別の量のポルトガルワイン＝40百ポンドと仮定する。一国内では労働価値説が妥当するので、一定量のイギリスワインの価値は $(40 \times 120 / 100 =)$ 48百ポンド、別の量のポルトガルクロスの価値は $(40 \times 90 / 80 =)$ 45百ポンドとなる。

こう推論した時点で、中村解釈を顧みると、リカードの比較生産費説の理解として無理が含まれていることが判明する。中村解釈では、「イギリス国内でクロスとワインを交換するとすれば、クロス一定量によってワイン一定量の5/6倍のものしか入手できない（国内では、勿論、労働価値論が妥当するから）。しかし、クロス的一定量をポルトガルに輸出すると、そこではそれは90人の労働の産物として評価されるから、ワ

イン一定量の9/8倍もの量を取得することができる」と述べられていた。「ポルトガルは、同量の生産にわずか80人しか必要としない」のだから、「ワイン一定量の9/8倍もの量」は、90人の労働に匹敵することになる。これは、明らかに「100人のイギリス人の労働の生産物は、80人のポルトガル人の労働の生産物に対して与えられ得るであろう」というリカード原典の記述と齟齬をきたすことになる。物々交換方式を仮定した議論の無理の表出である、と言えよう。

国際経済学の分野からは、小宮隆太郎・天野明弘『国際経済学』（1972年刊、岩波書店）における「リカードーの比較生産費説」に関する説明を選択して、小宮解釈として扱うことにする³²⁾。

リカードが、「イギリスとポルトガルがクロスとワインを交換する例によって説明している」ところを、「A国およびB国の2国が、食糧と衣料を交換する」例に替えられている。「A, B両国の生産技術」が、次のように表示され、その数値例に基づく説明が試みられる。

この例示の代替に際して、リカード原典は無視され、リカード比較生産費説の核心部分が抜け落ちてしまう。

	食糧1単位をつくるのに 必要な労働者数	衣料1単位をつくるのに 必要な労働者数
A国	1人	2人
B国	4人	5人

32) 筆者の経済学部学生と大学院生の時代、貿易論の担当者は小宮隆太郎先生だった。真面目で有能な聴講生がその講義内容を筆写したガリ版刷の講義ノートがある。それを見ると、「リカードーの比較生産費説」の説明は、小宮隆太郎・天野明弘『国際経済学』（1972年刊、岩波書店）の17頁以下の説明と同じで、物々交換方式が採用されている。そういう事情で、以下の比較生産費説の説明を、小宮解釈として扱う。

「いま、労働価値説が妥当するとすれば、食糧と衣料との相対価格（交換比率）はA国では2：1、B国では5：4のはずである。A国で食糧1単位を所有している人は、それをB国に輸出し、B国内で衣料と交換すれば、 $4/5=0.8$ 単位の衣料を手に入れることができるであろう（輸送費は一切かからないものとする）。つぎに、その衣料をA国へ輸入し、A国内でふたたび食糧と交換すれば、 $0.8 \times 2 = 1.6$ 単位の食糧を手に入れることができる。またB国から衣料を輸出してA国から食糧を輸入しても、同様の利益が生じる」（17頁）。「この場合、貿易を行なう誘因をつくり出す基本的な要因は、両国内での2財の交換比率が相違していることである。つまり、食糧は衣料と比べるとA国内で相対的に安く、B国内で相対的に高いのである。逆に衣料は、食糧と比較すると、B国で相対的に安く、A国で相対的に高いといえる」（17頁）。「衣料1単位を生産するときに必要なコストを基準としたときに、食糧1単位の生産のコストはA国では0.5、B国では0.8である。このように貿易の対象となる二つの財を比較して、ある財の他の財と比べた相対的な生産費がB国よりもA国で低いとき、B国との比較においてA国は前者の財に『比較優位』（comparative advantage）をもつという。表では、A国はB国に対して食糧に比較優位をもち、他方、衣料については『比較劣位』（comparative disadvantage）にある。逆に、B国はA国に対して衣料に比較優位、食糧に比較劣位をもっているという」（18頁）。

以上のような小宮解釈においては、先述の通説的理解の特徴、すなわち、①労働量基準に基づく（＝価格視点を欠落させた）②一国単位の③物々交換方式として、リカード貿易論を理解するという特徴が浮き彫りになっている。とい

うことは、リカード原典における外国貿易論と著しく背馳した解釈だということになる。リカード原典においては、外国貿易は<1>価格の絶対優位を輸出入の必要条件とし<2>個別資本主体の独立の取引として<3>牧歌的な物々交換ではなく苛烈な価格競争として展開されることが強調されているからである。上記①②③のような通説的理解の枠組は否定され、正反対の見地が提示されているのである。小宮隆太郎・天野明弘『国際経済学』においては、「比較優位理論」の「通説」として、J. Viner, *Studies in the Theory of International Trade*. 1937. が挙げられている（18頁）。リカード原典に依らずに、ヴァイナーに倣って誤った解釈を受容したために、似而非リカード比較生産費説を説明する仕儀になった事情が窺える。

価格視点の欠落によって生じた疑問点の具体例を挙げてみよう。小宮解釈では比較優位のみが問題とされて、価格の絶対優位は度外視される。リカードの数値例が絶対優位と比較優位を含んだ工夫を重ねた構成になっていることは全く読み取られていない。ただ単に比較優位のみに着目した恣意的な数値例が表示されているだけである。リカード表示では、100人の労働生産物（イギリスクロス）と80人の労働生産物（ポルトガルワイン）が等価関係に置かれていた。小宮表示で該当するものを求めると、「A国の食糧1単位」と「B国の衣料1単位」が等価関係に置かれるわけで、その価格水準を10万円と仮定すると、他の商品の価格は（「労働価値説が妥当するとすれば、食糧と衣料との相対価格・交換比率はA国では2：1、B国では5：4のはずである」から）次表のようになる。

	食糧 1 単位	衣料 1 単位
A 国	10万円	20万円
B 国	8 万円	10万円

リカード表示に基づいて小宮表示を読めば、食糧も衣料も B 国から輸出されて、A 国には輸出商品が欠如した片貿易状態が出現することになる。小宮解釈に基づいて執筆された「リカードの比較生産費説」の説明は、リカード原典から隔たること実に大きいものがある。「リカードの比較生産費説」とは別物に変じている。「リカードの比較生産費説」ではなくて、「小宮・天野の比較生産費説」と名称を変更しなければならない。「リカードの比較生産費説」の名称に値する表示は、絶対優位と比較優位を二つながら含んでいる。具体的に言えば、小宮表示では国内の絶対優位が A 国 B 国ともに食糧に置かれているのに対して、リガード表示では国内の絶対優位がイギリスではクロスに、ポルトガルではワインに存在するという形で交差している。その含意を汲めば、例えば次の如き表示にならない。

	食糧 1 単位をつくるのに 必要な労働者数	衣料 1 単位をつくるのに 必要な労働者数
A 国	1 人	2 人
B 国	5 人	4 人

	食糧 1 単位の価格	衣料 1 単位の価格
A 国	10万円	20万円
B 国	12.5万円	10万円

商品売買であるはずの外国貿易が物々交換として把握されることになると、経済活動としての貿易の在り方についても疑問が生まれざるを得ない。小宮解釈によって、貿易は次のように理解されている。「A 国で食糧 1 単位を所有している人は、それを B 国に輸出し B 国内で衣料と

交換すれば、 $4/5=0.8$ 単位の衣料を手に入れることができるであろう。つぎに、その衣料を A 国へ輸入し、A 国内でふたたび食糧と交換すれば、 $0.8 \times 2 = 1.6$ 単位の食糧を手に入れることができる。また B 国から衣料を輸出して A 国から食糧を輸入しても、同様の利益が生じる」。

A 国で食糧 1 単位を所有している人がそれを B 国に持ち込んで衣料 0.8 単位と交換し、それを A 国に持ち込んで 1.6 単位の食糧を手に入れるわけだが、商品経済の世界ではなくて物々交換の世界だとすると、食糧 1 単位が 1.6 単位に増加することに如何なる意味があるのだろうか。物々交換の世界で交換に差し出される財貨は、自家消費の必要を超えた余剰品のはずである。自家消費のための財貨であれば交換に差し出すことはない、と考えられるから。商品ならば売りに出して貨幣獲得の可能性があるので、多々ますます弁ずではある。しかし自家消費の必要を超えた余剰品は、増加しても何の意味もない、ただ場所塞ぎになるだけである。こうして、食糧であれ、衣料であれ、出発点に比べて終着点で、食糧ないし衣料が 1.6 倍に増加したとしても、販売されねば意味がない。商品として販売するとなると、当然に価格が問題になる。「価値実体としての労働」と「価値形態としての価格」との二重の視点から考察しなければならない所以である。

(5) ミルからヴァイナーへ

J. ミルのリカード論

価格視点を欠落させたまま貿易を物々交換方式で理解して比較生産費説を紹介する、その種の論考が極めて早く、J. ミル (James Mill) の「植民地」(Colony) 論文として登場する³³⁾。その冒頭部分を見ただけで、リカードへの根本的

誤解が判然となる。「ある一国が他の国に輸出するのは、その国が他の国よりも安価に作ることができるからではない。というのは、一国はより安価に作ることができるものが何もなくても、引き続いて輸出することができるからである。一国が輸出するのは、輸出することによって何物かを国内で作るよりも安価に他国から入手できるからである。＜A nation exports to another country, not because it can make cheaper than another country; for it may continue to export, though it can make nothing cheaper. It exports, because it can, by that means, get something cheaper from another country, than it can make it at home.＞」。

リカードは、商品経済において「価値実体としての労働」は「価値形態としての価格」として表出することを心得ており、前述の通り、輸出元の国で掛かる費用より多くの金に対して売れるのであれば輸出先に輸出され得ないと明言した。ミルは、この商品経済の特質を認識し得ずに、価格競争を視野から脱落させたままで、国際貿易を物々交換として把握した。その結果、ミル見解は、商品売買としての貿易が成立するか否かを不問に付した点で、商品経済の基本事実と反し、リカード見解の基本論点を逸脱したのである。

「植民地」論文の後続部分は次の通りである。「しかし、そのような場合、その国は、どのようにして国内で作るより安価に輸入品を手に入れることができるのだろうか？ 輸入品を国内で作

る場合に必要労働よりも、より少ない労働し
か要しない何物かを、輸入品と交換することによってである。そのような輸出品をたとえどのような分量であろうと、交換において与えることが必要である。まさに輸出品が、それと交換に受け取る輸入品を国内で生産するよりも、より少ない労働で生産される限り、それを輸出することがその国の利益であろう。＜But how can it, in that case, get it cheaper than it can make it at home? By exchanging for it something which costs it less labour than making it at home would cost it. No matter how much of that commodity it is necessary to give in exchange. So long as what it does give is produced by less labour, than the commodity which it gets for it could be produced by at home, it is the interest of the country to export.＞」

J. ミルは、自国と他国の間の価格競争を視野から脱落させたままで、自国の輸出品の輸出は価格の高低にかかわらず常時可能と考えている。商品売買として行われる国際貿易を物々交換として把握しているからである。その結果、比較されるのは、自国の商品 (A) の生産費と外国の同種商品 (B) の生産費ではなく、自国の商品 (A) の生産必要労働量と「外国の商品 (B) と交換に供される自国の他の商品 (C) の生産必要労働量」であり、(C) の生産必要労働量が (A) の生産必要労働量より小さければ、その差の節約労働量が貿易利益となり、自国は (C) の生産に特化して (C) を輸出し、(A) の生産は放棄して (B) を輸入する、という論理が展開される。貿易利益の構成と特化商品の選択の形はリカードの場合と同様であるが、商品売買としての貿易が成立するか否かを不問に付した点で、商品経済の基本事実と反しており、リカード見解の

33) James Mill, *Colony, The Supplement to the Encyclopedia Britannica*, 1818, pp.26-27. 田淵太一『貿易・貨幣・権力』（法政大学出版局、2006年）87～91頁に、この「植民地」論文の紹介と翻訳があり、「ここにみられるのは、リカードの論理に完全に忠実な祖述である」（91頁）と高い評価が与えられている。

基本論点を逸脱しているのである。

その意味で、このミル方式の比較生産費説解は、手品であり、虚構である。手品であり虚構ではあるが、アーウィン (Douglas A. Irwin; *Against the Tide—An Intellectual History of Free Trade*, 1996.) は「比較生産費の例解を驚くべき明快さで述べた < set out the comparative cost example with tremendous clarity >」³⁴⁾ と賞賛を惜しまない。田淵太一『貿易・貨幣・権力』(法政大学出版局、2006年) においても「ここにみられるのは、リカードの論理に完全に忠実な祖述である」³⁵⁾ と高く評価されている。という次第で、ミル方式の比較生産費説理解、(1) 物々交換方式を想定する、(2) 相手国商品との価格競争は関係ないと見なす、(3) 自国商品のうち労働量数値の小さいものを輸出財にして、大きいものは自国生産を放棄して相手国財貨の輸入に委ねる—こういう理解方法は、現在の国際経済論の世界において生きているのである。

J.S. ミルにおいても、商品売買は商品交換と名付けられて物々交換的に理解され、商品の販売の困難性は問題にされない。貿易を考える際に、相手国商品より安価でなければ販売できず輸出も不可能だということは念頭に浮かばない模様である。J.S. ミルの理解の仕方が窺える一文を彼の『経済学原理』(*The Principles of Political Economy*, 「第18章、国際価値について」(Chapter 18, Of International Values) から引用する。< Since all trade is in reality barter, money being a mere instrument for exchanging things against one another, we will, for simplicity, begin by supposing the international trade to be in form, what it always

is in reality, an actual trucking of one commodity against another. > 「すべて貿易というものは、実際においては物々交換であって、貨幣はもろもろの物品を互いに交換するための単なる道具に過ぎないものであるから、私たちは簡単にするために、国際貿易は、その形態において(その実際において常にそうであるように) 一商品の他の商品に対する実際の現物交換である、と仮定することによって始めよう」³⁶⁾。貿易は物々交換だと言って、その際の商品販売の困難は問題にされることはない。貨幣については交換の道具だと言うことで、貨幣の直接交換可能性という特質など一顧だにされない。J.S. ミルの論理は、商品経済の特質に著しく背馳しているのである。

ヴァイナー対リカード

ヴァイナー (Jacob Viner; *Studies in the Theory of International Trade*. 1937) 「Ⅷ章・貿易からの利益：比較生産費の教義」(Gains from Trade: Doctrine of Comparative Costs) における誤読を点検する³⁷⁾。ヴァイナーは、スミスやリカードが「労働」と「価値・価格」の二重の視点に基づいて議論している事実を読み取れず、労働量を基準にして誤読を重ねる。その結果、一方で、スミス見解に < 18世紀基準 the eighteenth-century rule > という蔑称を与え、他方で、リカードが「輸入はたとえ輸入商品が自国で海外よりも少ない費用で生産され得るとしても有利で有り得る」< that imports could be profitable even though the commodity imported could be produced at less

34) Douglas A. Irwin; *Against the Tide—An Intellectual History of Free Trade*, 1996. p.91.

35) 田淵、前掲書、91頁。

36) John Stuart Mill, *The Principles of Political Economy*, the first edition 1848, the seventh 1871. p.583

37) Jacob Viner; *Studies in the Theory of International Trade*. 1937. pp.439-441

cost at home than abroad (Viner, p.441) >と述べているかの如く誤解して、その点がスミスの18世紀基準を凌駕する重要論点だと強弁している。

まず、ヴァイナーのスミス論。「18世紀の自由貿易論の揺籃期においては、通常の経済論は、一国にとっての利益を、国内産の生産物と交換に、自国では全く生産できない財貨か、あるいは自国で生産できても海外で生産するよりも絶対的に多額の費用を要する財貨を輸入し得るところに、自由貿易賛成の根拠を置いていた。自由貿易の下では、全ての生産物は、輸送費用を捨象すると、その実質費用が最低の国々で生産される、と論じられるか含意されていた。アダム・スミスによって提示された自由貿易賛成論は、この点を超えて進展するものではなかった。」
<In the beginnings of free-trade doctrine in the eighteenth century the usual economic arguments for free trade were based on the advantage to a country of importing, in exchange for native products, those commodities which either could not be produced at home at all or could be produced at home only at costs absolutely greater than those at which they could be produced abroad. Under free trade, it was argued or implied, all products, abstracting from transportation costs, would be produced in those countries where their real costs were lowest. The case for free trade as presented by Adam Smith did not advance beyond this point.> (Viner, p.440)

次に、リカード論に移るが、ここでのリカードからの二つの引用部分のヴァイナー流の解釈が誤読に基づいていたことが、深刻な禍根となったのである。

第一引用部分では、リカードが、四つの数字の例解を巡って、「この交換は、ポルトガルに

よって輸入される商品が、そこではイギリスにおけるよりも少ない労働を用いて生産され得るにも拘わらず、なお行われ得るであろう。<This exchange might even take place, notwithstanding that the commodity imported by Portugal could be produced there with less labour than in England.> (Ricardo, p.135) (191～192頁)」と述べたのを、ヴァイナーが、上記の如く誤読している。リカードが「少ない労働で生産され得る<could be produced with less labour>」とした部分を、ヴァイナーは「少ない費用で生産され得る<could be produced at less cost>」と解釈した。相違点は、リカードが「労働」としたところを、ヴァイナーは「費用」と解釈したところである。些細な相違点に見えるかも知れない。しかしながら、ヴァイナーは「費用」を以て国際間の財貨交換の基準と見なしているのに対して、リカードは「労働」を以て国際間の商品売買の基準としてはいない。その意味で、相違点は根本的であり、ここに両者の鋭い分岐点が認められる。

比較生産費説においては、労働次元で見ると或る商品（ポルトガルクロス）の生産に必要とされる労働より多くの労働を必要とする商品（イギリスクロス）が、価格次元においてはより安価に成り得るという所にリカード説の要諦がある。商品経済現象の分析に労働と価格の二重の視点が欠かせない所以である。ヴァイナーは、この二重の視点を看取できなかった。そのため、リカードが「少ない労働で生産され得る <could be produced with less labour>」とした部分（「しかし生産費用は高価になり得る」ということは背後に隠されている部分）を、ヴァイナーは「少ない費用で生産され得る <could be produced at less cost>」と誤読した。この誤読が、決定的な分岐点となった。ポルトガルクロスの価格が安

いにも拘らず高い価格のイギリスクロスを輸入することが可能であり、かつ利益に叶うかの如き誤解が生まれたのである。

第二引用部分は、『マルサス評注』(Ricardo, *Notes on Malthus's "Principles of political economy"*)のなかのリカードの評注である³⁸⁾。この部分は、誤読を見破り難い、ヴァイナーにとって実に好都合な文章を見つけたものだと感嘆するほかないような文章である。そのために誤読の説明は多少とも複雑にならざるを得ない。この引用部分は、まず、英文4行にわたって、ヴァイナーによるマルサスの議論(ヨーロッパとアメリカの間の貿易に関する議論)の紹介(X)があり、次に英文4行のリカード『評注』からの引用(Y)が続く。

(X)「マルサスが、アメリカの繁栄に貢献する要因として『ヨーロッパ人が多量の労働を費やして生産した商品と交換に少量の労働で獲得できる原生生産物』を売り得る能力を高く評価した。この見解に対して、リカードは、こう答えている。<Malthus had credited as a factor contributing to the prosperity of the United States her ability to sell "raw produce, obtained with little labor, for European commodities which have cost much labor." To this, Ricardo replied:> (Viner, p.441)」

(Y)「アメリカにとっては、自国の商品と交換に獲得する商品が、ヨーロッパ人に労働を多く費やさせるか少なく費やさせるかは、全く取るに足りないことである。アメリカが関心を持つのは、これらの商品を自国で製造するよりも購買するほうがより少ない労働しか費やさせないということに尽きるのだ。<It can be of no

consequence to America, whether the commodities she obtains in return for her own, cost Europeans much, or little labor; all she is interested in, is that they shall cost her less labor by purchasing them than by manufacturing them herself.> (Viner, p.441)」

このマルサスとリカードの対話には、一見すると、「輸出可能になるためには自国商品が相手国商品より安価であることが必要だ」という商品経済の基本事実に即した形で、マルサスがヨーロッパ商品とアメリカ商品の費用の比較を問題にし、リカードがその比較を無視してヨーロッパ商品とアメリカ商品の価格の比較は「全く取るに足りないことである」と言ったように見えるところがある。その点で、ヴァイナーを「輸入はたとえ輸入商品が自国で海外よりも少ない費用で生産され得るとしても有利で有り得る」という誤解へ導く作用を果たしたと考えられる。

しかしながら、前後の事情を冷静に勘案するならば、そういうヴァイナーの理解が必ずしも的を射たものでないことが分かる。第一に、当時のアメリカの輸出原生生産物と言え、下表に示すように、棉花、次いで煙草であって、これらはヨーロッパ市場へ輸出拡大中であり、売れるか否かを問題にする必要はなかった。第二に、マルサスが議論しているのは、アメリカとヨーロッパの商品の(価格比較ではなくて)労働量比較である。労働価値説が妥当するのは国内に限られ国境を越えると妥当しないというのがリカード比較生産費説の序の口であってみれば、リカードが「全く取るに足りないこと」と言うのは当然かも知れない。第一の事情として挙げた、棉花や煙草の順調な輸出拡大という事実があれば、ヨーロッパの同種商品との競争は問題とするに足りなかったであろう。そういう

38) David Ricardo, *Notes on Malthus's "Principles of political economy"*, p.383.

事情を背景に、リカードは「アメリカが関心を持つのは、これらの商品を自国で製造するよりも購買するほうがより少ない労働しか費やさせないということに尽きるのだ」と、比較生産費説の中心命題を述べることになったと考えられる。

このように読み解いてくると、リカードの評注は、「輸出可能になるためには自国商品が相手国商品より（労働量表示でなく価格表示で）安価であることが必要だ」という基本事実を逸脱するものでないことが分かる。また、「自由貿易の下では、必然的にその実質費用が最低のところで商品が生産される傾向が生まれる」＜that under free trade all commodities would necessarily tend to be produced in the location where their real costs of production were lowest. (Viner, p.441)＞という所謂「一八世紀基準」（the eighteenth-century rule）を否定するものでも無い。むしろ、（最低価格商品輸出可能基準とも言うべき）「一八世紀基準」を基礎として「比較生産費説」が成立するという二重構造になっていることが理解されるべきだろう。

Exports of U.S., (Millions of Dollars)³⁹⁾

	1802-04	1860
Vegetable foods	13	27
Cotton	6	191
Tobacco	6	15
Animal products	3	20
Fish products	2	4
Forest products	4	13
Manufactures	2	37
Total of these items, omitting decimals	36	307

シュンペーター (Joseph A. Schumpeter; *History of Economic Analysis*.1954. 東畑精一訳『経済分析

の歴史 1～7』岩波書店、1955～62年) は、「国際価値論 The Theory of International Values」について、ほぼ全面的にヴァイナーに依拠して叙述を進めた。その結果、ヴァイナーの誤読部分が、誤読と看破されることなく、次のように正解として推奨されることになった。

「ヴァイナー教授の指摘したように（前掲書、440頁）、アダム・スミスは、自由貿易の下ではあらゆるものはその生産費（運送費も考慮して）が最低の場所において生産されるであろうと述べるに留まりそれ以上には前進しなかった。さらに、ヴァイナー教授の指摘によると、スミス以前の若干の作家は、自由貿易の下では、輸入によって商品が最も廉価に確保できる時には、いつでも輸入されるであろうという、より一般的命題を定式化した。この命題は、輸出品の生産に要する費用が、この輸出に見合う輸入品を国内で生産するのに要する費用よりも、低廉な場合をも含むものであって、したがって比較生産費の原理を意味している。しかし私はまた、たとえ輸入商品が国内においては海外におけるよりもより低廉に生産される場合にさえ、なおその輸入が有利であり得る、と明確に述べたのは顕著な功績だと信ずる点においてヴァイナーに従うものである。この功績はトーレンズ（『論破された経済学者』1808年）とリカードとに帰するものである。＜As Professor Viner (op. cit. p.440) has pointed out, A. Smith never went beyond stating that under free trade everything would be produced in the place where costs (taking account of transportation costs) were lowest. He also has pointed out that some earlier writers had formulated the more general proposition that, under free trade, commodities would be imported whenever they can be obtained most

39) Clive Day, *History of Commerce*, (Fourth Edition, 1938) p.530

cheaply in this way. This includes the case of exports that cost less than it would cost to produce the corresponding imports at home, and thus implies the theorem of Comparative Costs. I also follow Viner, however, in believing that there was distinctive merit in stating explicitly that imports can be profitable, even though the *commodities imported* can be produced at less cost at home than abroad. This merit belongs to Torrens (*The Economists Refuted*, 1808) and Ricardo.> (p.607)」。 (東畑精一訳『経済分析の歴史 4』岩波書店、1958年、1275～76頁)

シュンペーターは、このようにヴァイナーのリカード解釈を高く評価した後、この解釈の影響力について、次のような説明を加えている。「この原理は、余り強力ではない議論による弱々しい抵抗を抑えて、イギリスでは勝利を収めたと言えよう。アメリカでは、イギリスほどには人気を博することできなかった。ヨーロッパ大陸では、人気はなお一層低いものであって、ここでは自由貿易論者の間においてさえ、誤解が広まっていた。<In spite of weak resistance that was in part supported by incompetent argument, the theorem may be said to have conquered in England. In the United States it did not catch on so well and still less did it do so on the continent of Europe, where it was widely misunderstood even among free traders.> (p.607)」(前掲訳書1277頁)。

こうした形で、ヴァイナーの誤れる比較生産費説解釈が、定説として声価を高めるとともに、リカード比較生産費説そのものは誤解に基づく固定観念の海に沈没してゆくことになったのである⁴⁰⁾。

引用文献一覧 (ABC 順)

- (1) 碧海純一「マルクスの労働価値説における説得定義と本質論」(岡田与好・広中俊雄・樋口陽一編『社会科学と諸思想の展開』創文社、1977年、所収)。
- (2) Clive Day, *History of Commerce*, 1938.
- (3) 江夏美千穂訳『初版・資本論』幻燈社書店、1983年。
- (4) 福留久大『ポリチカルエコノミー』九州大学出版会、2004年。
- 福留久大「リカード比較生産費説—宇沢氏と根岸氏の錯誤」(進歩と改革研究会「進歩と改革」2014年6月号)。
- (5) 日高普『経済原論』有斐閣、1983年。
- (6) 池田弘一「経営戦略と私の歩み」(九州大学経済学部同窓会報第55号、2013年)。
- (7) Douglas A. Irwin; *Against the Tide—An Intellectual History of Free Trade*, 1996.
- (8) 経済学史学会編『経済思想史辞典』丸善、2000年。
- (9) 木下悦二「世界経済論」(奥村茂次・村岡俊三・編『マルクス経済学と世界経済』有斐閣、1983年、所収)。
- (10) 小宮隆太郎・天野明弘『国際経済学』岩波書店、1972年。
- (11) Karl Marx, *Das Kapital, Kritik der politischen Oekonomie*. Erster Band (Hamburg, 1867).

Karl Marx, *Das Kapital, Kritik der poli-*

40) 手堅いリカード経済学解説書として版を重ねた真実・前掲書では、文献案内において「リカードの比較生産費論については」Viner; ch.9-10が「標準的であろう」(98～99頁)と推奨されている。小宮・天野・前掲書における推奨とともに、ヴァイナーの声望の高さを知る材料である。

- tischen Oekonomie*. Erster Band. Zweite verbesserte Auflage. (Hamburg, 1872)
- Karl Marx, *Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie* Erster Band, (*Karl Marx -Friedrich Engels Werke*, Band 23. 1986).
- Karl Marx, *Theorien über den Mehrwert*, (*Karl Marx -Friedrich Engels Werke*, Band 26-2. 1974).
- (12) 真実一男『リカード経済学入門』新評論、1975年。
- (13) 中村廣治『リカード体系』ミネルヴァ書房、1975年。
- 中村廣治『リカード評伝』昭和堂、2009年。
- (14) 鳴瀬成洋「国際経済における均衡—リカードの問題提起とその解答—」(九州大学「経済論究」第51号、1981年。森田桐郎編著『国際貿易の古典理論』同文館出版、1988年、所収)。
- (15) James Mill, *Colony, The Supplement to the Encyclopedia Britannica*, 1818.
- (16) John Stuart Mill, *The Principles of Political Economy*, the first edition 1848, the seventh 1871.
- (17) 根岸隆「比較生産費説は不滅」日本経済新聞、1982年5月12日～19日。
- 根岸隆「学説史に学ぶ」日本経済新聞、2001年9月6日～21日。
- 根岸隆『経済学史入門・改訂版』放送大学教育振興会、2001年。
- (18) 野口旭『経済対立は誰が起こすのか—国際経済学の正しい使い方』ちくま新書、1998年。
- 野口旭「比較生産費説」(経済学史学会編『経済思想史辞典』丸善、2000年)。
- (19) David Ricardo, *On the Principles of Political Economy and Taxation*, (*The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Pierro Sraffa with the collaboration of M. H. Doob, Cambridge University Press, 1951-55. Volume I).
- David Ricardo, *Notes on Malthus's "Principles of political economy"*. (*The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Pierro Sraffa with the collaboration of M. H. Doob, Cambridge University Press, 1951-55. Volume 2).
- (20) 向坂逸郎編『資本論読本』河出書房新社、1963年。
- (21) 佐藤秀夫『国際経済—理論と現実』ミネルヴァ書房、2007年。
- (22) William Shakespeare, *Othello The Moor of Venice*. 「オセロー」(シェークスピア著、坪内逍遙訳)『ザ・シェークスピア』全原文＋全訳文、全一冊、第三書館)、1989年。
- (23) Adam Smith, *An Inquiry into The Nature and Causes of The Wealth of Nations* (The Modern Library, 1937).
- (24) Joseph A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954. 東畑精一訳『経済分析の歴史1～7』岩波書店、1955～62年。
- (25) 田淵太一『貿易・貨幣・権力—国際経済学批判』法政大学出版局、2006年。
- (26) 宇野弘蔵『経済原論』上巻、岩波書店、1950年。
- 宇野弘蔵『経済原論』岩波全書、1964年。
- (27) 宇沢弘文『経済学の考え方』岩波新書、1989年。
- (28) Jacob Viner, *Studies in the Theory of International Trade*, 1937.

(29) 山口重克「商業資本論と競争論、2」(東京大学「経済学論集」第42巻第3号、1976年、所収)。後に、同著『競争と商業資本』岩波書店、1983年、所収。

(30) 山下正男『論理学史』岩波書店、1983年。

(2014年12月)

[九州大学名誉教授]